

令和6年度西東京市予算の概要
「事務事業の概要」編

西 東 京 市

～ 目 次 ～

I	予算の概要	1
1	一般会計予算・歳入	1
2	一般会計予算・歳出	2
II	事務事業の概要	4
1	議会費	4
2	総務費	6
3	民生費	20
4	衛生費	46
5	労働費	54
6	農林費	56
7	商工費	58
8	土木費	60
9	消防費	70
10	教育費	72
11	公債費	88
12	諸支出金	90
13	予備費	92

※「II 事務事業の概要」の「予算書ページ」は「令和6年度西東京市一般会計予算及び同説明書」のページに対応しています。

※前年度の予算額は、原則、前年度と同一名称の事業について金額が記載されています。

I 予算の概要

1 一般会計予算・歳入

(単位：千円・%)

款	令和6年度		令和5年度		増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
1 市 税	34,392,255	42.8	33,918,168	43.8	474,087	1.4
2 地 方 譲 与 税	318,000	0.4	289,000	0.4	29,000	10.0
3 利 子 割 交 付 金	61,000	0.1	57,000	0.1	4,000	7.0
4 配 当 割 交 付 金	365,000	0.5	297,000	0.4	68,000	22.9
5 株式等譲渡所得割交付金	377,000	0.5	288,000	0.4	89,000	30.9
6 法 人 事 業 税 交 付 金	547,000	0.7	550,000	0.7	△3,000	△0.5
7 地 方 消 費 税 交 付 金	4,729,000	5.9	4,856,000	6.3	△127,000	△2.6
8 環 境 性 能 割 交 付 金	89,000	0.1	82,000	0.1	7,000	8.5
9 地 方 特 例 交 付 金	236,000	0.3	257,000	0.3	△21,000	△8.2
10 地 方 交 付 税	3,810,000	4.7	3,670,000	4.7	140,000	3.8
11 交通安全対策特別交付金	14,000	0.0	15,000	0.0	△1,000	△6.7
12 分 担 金 及 び 負 担 金	332,003	0.4	469,413	0.6	△137,410	△29.3
13 使 用 料 及 び 手 数 料	906,818	1.1	882,369	1.1	24,449	2.8
14 国 庫 支 出 金	15,566,867	19.4	14,639,253	18.9	927,614	6.3
15 都 支 出 金	12,555,479	15.6	11,807,885	15.2	747,594	6.3
16 財 産 収 入	109,456	0.1	223,728	0.3	△114,272	△51.1
17 寄 附 金	3,502	0.0	1,002	0.0	2,500	249.5
18 繰 入 金	2,518,504	3.1	1,907,694	2.5	610,810	32.0
19 繰 越 金	500,000	0.6	500,000	0.6	0	0.0
20 諸 収 入	1,975,516	2.5	1,954,588	2.5	20,928	1.1
21 市 債	965,600	1.2	824,900	1.1	140,700	17.1
歳 入 合 計	80,372,000	100.0	77,490,000	100.0	2,882,000	3.7

※ 表中の数値は、原則として表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

2 一般会計予算・歳出

(単位：千円・%)

款	令和6年度		令和5年度		増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B)
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比		
1 議会費	449,028	0.6	451,470	0.6	△2,442	△0.5
2 総務費	7,099,782	8.8	6,291,085	8.1	808,697	12.9
3 民生費	45,790,380	57.0	44,170,916	57.0	1,619,464	3.7
4 衛生費	5,642,750	7.0	5,348,727	6.9	294,023	5.5
5 労働費	13,268	0.0	13,637	0.0	△369	△2.7
6 農林費	86,369	0.1	97,652	0.2	△11,283	△11.6
7 商工費	541,267	0.7	455,444	0.6	85,823	18.8
8 土木費	4,305,844	5.4	5,050,975	6.5	△745,131	△14.8
9 消防費	2,488,989	3.1	2,652,656	3.4	△163,667	△6.2
10 教育費	9,174,402	11.4	8,142,803	10.5	1,031,599	12.7
11 公債費	4,699,845	5.8	4,734,546	6.1	△34,701	△0.7
12 諸支出金	76	0.0	89	0.0	△13	△14.6
13 予備費	80,000	0.1	80,000	0.1	0	0.0
歳出合計	80,372,000	100.0	77,490,000	100.0	2,882,000	3.7

※ 表中の数値は、原則として表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

【参考】市民1人当たり及び1世帯当たりの金額

項目	令和6年度	令和5年度
市民1人当たり	390,347円	376,392円
1世帯当たり	787,444円	766,325円
各年1月1日現在の人口	205,899人	205,876人
各年1月1日現在の世帯数	102,067世帯	101,119世帯

Ⅱ 事務事業の概要

II 事務事業の概要

1 議会費

(単位：千円・%)

予算書 ページ	事業名	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率	財源内訳	
						特定財源	一般財源
129	議員報酬等	307,028	310,872	△ 3,844	△ 1.2	0	307,028
129	職員人件費	96,570	94,332	2,238	2.4	0	96,570
129	議会活動費	12,088	12,612	△ 524	△ 4.2	0	12,088
131	事務局運営管理費	33,342	33,654	△ 312	△ 0.9	0	33,342

事業概要	所管課
議員報酬・期末手当の支給、議員共済会への事務費、負担金 ※議員定数 28人	議会事務局
一般職11人の人件費	職員課
議会活性化及び議会審議力強化のための事業費として、全国市議会議長会等が開催する研究研修等への参加や常任・特別委員会が実施する行政視察のほか、政務活動費による各会派の調査研究等の支援を行う。	議会事務局
議会情報の発信（議会報の発行、議事録・委員会会議記録をはじめとする各種情報のホームページや庁内LANへの掲載、本会議・委員会の映像配信など）、議事録・委員会記録の作成、各種情報の収集（新聞・書籍の購入など）、タブレット型端末を導入した議会運営、事務局の運営等を行う。	議会事務局

2 総務費

(単位：千円・%)

予算書 ページ	事業名	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率	財源内訳	
						特定財源	一般財源
133	特別職及び職員人件費	2,170,781	1,782,302	388,479	21.8	47,763	2,123,018
133	一般管理事務費	138,769	124,777	13,992	11.2	22,600	116,169
135	秘書関係費	7,783	6,864	919	13.4	0	7,783
135	表彰関係費	1,215	2,065	△ 850	△ 41.2	0	1,215
135	田無庁舎等維持管理費	288,625	412,383	△ 123,758	△ 30.0	10,861	277,764
137	保谷庁舎管理事務費	22,535	19,605	2,930	14.9	30	22,505
139	保谷庁舎維持管理費	138,034	175,150	△ 37,116	△ 21.2	1,368	136,666
141	争訟関係費	4,554	4,559	△ 5	△ 0.1	1	4,553
141	人事管理費	84,470	103,986	△ 19,516	△ 18.8	0	84,470
143	職員研修費	12,715	12,426	289	2.3	0	12,715
143	給与支給事務費	691	725	△ 34	△ 4.7	0	691
143	職員福利厚生費	39,525	37,157	2,368	6.4	0	39,525
145	施設設計事務費	1,948	1,825	123	6.7	0	1,948

事業概要	所管課
市長 1 人、副市長 2 人、一般職131人、再任用 4 人の人件費	職員課
田無庁舎等における庶務事務及び東京市町村総合事務組合の管理に関する事務を行う。	総務課
秘書、交際、金銭寄附及び市長会などに関する事務を行う。	秘書広報課
市政発展への貢献や善行、社会奉仕、人命救助などのほか、技能功労、産業振興に寄与された方々の表彰を行う。また、市政協力者に対して感謝状を贈呈する。	秘書広報課
田無庁舎等の施設維持管理を行う。	総務課
保谷庁舎における庶務事務等に関する事務を行う。	危機管理課 市民課
保谷庁舎の施設維持管理を行う。	危機管理課
訴訟に関する業務、行政不服審査に関する業務及び庁内業務を進めるに当たり、法律の見解を求める内容について顧問弁護士への相談を行うとともに、争訟に関し訴訟代理人等を依頼する。	総務課
一般職員及び会計年度任用職員の人事管理及び東京都市町村公平委員会負担金に関する事務を行う。	職員課
多様化する市民ニーズに対応できる、質の高い行政サービスを提供する人材育成を目指し、東京都市町村職員研修所等への派遣研修及び市の独自研修を実施する。	職員課
給与等の支払に係る事務を行う。	職員課
定期健康診断、各種検診、補助事業等、職員の福利厚生を行う。	職員課
市有施設の建築工事設計、積算及び工事監理並びに監督を行う。	建築営繕課

(単位：千円・%)

予算書 ページ	事業名	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率	財源内訳	
						特定財源	一般財源
145	職員退職手当基金積立金	1	1	0	0.0	1	0
145	文書管理事務費	17,136	17,388	△ 252	△ 1.4	0	17,136
147	情報公開・個人情報保護費	6,216	5,605	611	10.9	82	6,134
147	広報広聴活動費	108,260	102,799	5,461	5.3	3,855	104,405
149	市民相談事業費	19,934	17,649	2,285	12.9	0	19,934
149	財政管理事務費	907	1,261	△ 354	△ 28.1	0	907
151	会計管理事務費	36,524	27,387	9,137	33.4	0	36,524
151	財産価格審議会費	197	197	0	0.0	0	197
151	契約及び検査事務費	693	359	334	93.0	0	693
153	財産管理事務費	2,648	3,672	△ 1,024	△ 27.9	0	2,648
153	庁用車維持管理費	23,283	24,089	△ 806	△ 3.3	0	23,283
155	代替店舗維持管理費	34,991	56,626	△ 21,635	△ 38.2	10,857	24,134
155	企画調整事務費	129,735	124,520	5,215	4.2	11,359	118,376

事業概要	所管課
職員退職手当基金への積立金	職員課
総合的な文書の管理、議案の作成調整業務等を行うとともに、例規検索システム等のシステムの運用及び文書の保存に関する業務を行う。	総務課
個人情報保護・情報公開審査会の運営及び個人情報の保護、情報の公開に関して必要な業務を行う。また、個人情報保護審議会の運営に関して必要な業務を行う。	総務課
市政の概要を市民に広報する。	秘書広報課
市民対象の一般的・専門的な各種相談業務を行う。	秘書広報課
予算編成、予算の執行管理及び財務状況の公表などを行う。	財政課
会計管理事務として、公金の収納・支払に関する業務を行う。	会計課
市の公有財産の処分並びに財産の取得及び賃借に関し、適正な価格及び料金を評定する財産価格審議会の運営を行う。	公共施設マネジメント課
工事請負、物品購入等の契約及び検査などを行う。	契約課
市有財産の管理を行う。	公共施設マネジメント課
庁用車の管理を行う。	総務課
代替店舗の維持管理を行う。 施設名：イングビル、スカイビル、アングルビル	総務課
事務事業の総合調整や特命事項の調査研究などを行う。	企画政策課

(単位：千円・%)

予算書 ページ	事業名	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率	財源内訳	
						特定財源	一般財源
157	行政管理関係事務費	661	666	△ 5	△ 0.8	0	661
157	いこいな活動費	1,076	748	328	43.9	1,076	0
157	公共施設等マネジメント 推進事務費	32	1,288	△ 1,256	△ 97.5	0	32
157	駅前情報発信プロジェクト 事業費	1,386	1,276	110	8.6	0	1,386
159	まちづくり整備基金積立 金	2,071	7,021	△ 4,950	△ 70.5	2,071	0
159	振興基金積立金	11	11	0	0.0	11	0
159	庁舎整備基金積立金	11	9	2	22.2	11	0
159	出張所運営管理費	25,749	23,974	1,775	7.4	5,421	20,328
161	電子計算組織運営管理費	1,374	1,344	30	2.2	0	1,374
161	情報システム運営管理事 業費	852,705	830,667	22,038	2.7	4,920	847,785
161	地域情報システム整備事 業費	29,926	31,116	△ 1,190	△ 3.8	0	29,926
163	L GWAN ・標準準拠シ ステム等整備事業費	270,949	1,073	269,876	25,151.5	184,252	86,697
163	電子自治体推進事業費	14,512	30,341	△ 15,829	△ 52.2	10,912	3,600

事業概要	所管課
行財政改革大綱の進行管理、行政評価制度の実施及び効果の検証を行う。行財政改革推進委員会及び使用料等審議会の運営を行う。	企画政策課
「いこいーな」のイベント参加などを通じ、「いこいーな」自体に対し愛着をもってもらうことにより、地域への愛着心の醸成や地域振興を図る。	企画政策課
公共施設のマネジメント、公有財産の活用、管理、施設に係る公民連携事業の調整を行う。	公共施設マネジメント課
駅前情報発信拠点において、まちの魅力の共有・共感を醸成するための情報発信等を行うほか、Wi-Fi環境の運用を行う。	企画政策課
まちづくり整備基金への積立金	公共施設マネジメント課
振興基金への積立金	企画政策課
庁舎整備基金への積立金	企画政策課
市税等の収納、各種法令等に基づく届出の処理及び各種証明書等の交付を行うため、出張所の維持管理を行う。 施設名：柳橋出張所、ひばりヶ丘駅前出張所	市民課
電算室設備の維持管理等、電子計算組織の適正な運営管理を行う。	情報推進課
庁内ネットワーク及び業務用パソコン、並びに、業務システムの運営管理を行う。	情報推進課
地域情報システム（公共施設予約サービス、電子申請・電子調達システム等のインターネットなどを利用したシステム）を円滑に運営管理し、利便性及びサービスの向上を図る。	情報推進課
L GWAN（総合行政ネットワークシステム）の基盤整備及び維持管理、並びに、標準準拠システムの構築運用、ガバメントクラウドの運用管理を行う。	情報推進課
システム導入や改修において、専門家等からの意見を踏まえ、市全体のシステムの効率化を図るとともに、自治体DX事業を推進する。	情報推進課

(単位：千円・%)

予算書 ページ	事業名	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率	財源内訳	
						特定財源	一般財源
163	生活文化事務費	23,031	23,076	△ 45	△ 0.2	91	22,940
165	文化・芸術振興事業費	3,439	1,932	1,507	78.0	3,184	255
165	多摩六都文化事業費	3,005	1,593	1,412	88.6	1,502	1,503
167	市民文化祭運営費	4,130	1,212	2,918	240.8	0	4,130
167	都市間交流事務費	60	60	0	0.0	0	60
167	多文化共生推進事業費	10,284	6,261	4,023	64.3	6,753	3,531
169	協働推進事業費	19,725	19,680	45	0.2	0	19,725
169	平和事業関係費	1,715	1,364	351	25.7	0	1,715
169	男女平等推進施策事業費	28,620	24,155	4,465	18.5	6,537	22,083
171	地域コミュニティ推進事業費	10,128	7,947	2,181	27.4	4,600	5,528
173	文化芸術振興基金積立金	1,413	13	1,400	10,769.2	1,413	0
173	市民交流施設運営管理費	71,935	68,910	3,025	4.4	108	71,827
173	市民交流施設維持管理費	50,601	47,497	3,104	6.5	10,139	40,462

事業概要	所管課
担当課内の庶務事務及び市民まつり、伝統文化等継承事業に対する補助金に関する事務を行う。また、「人権の花」運動等の人権啓発活動に関する取組を行う。	文化振興課 協働コミュニティ課
文化芸術振興計画に基づき、文化芸術の振興に関する事務を実施する。	文化振興課
圏域（西東京市、小平市、東村山市、清瀬市、東久留米市）内の市民を対象に受講生を募り、ワークショップ等を実施する。	文化振興課
市民主体の実行委員会と市の共催により日頃の文化活動の成果を発表し、市民の文化活動の向上を推進する。	文化振興課
姉妹・友好都市（下郷町、北杜市、勝浦市）との交流を推進する。	文化振興課
多文化共生推進事業（多文化共生センターの運営、多文化共生事業等）により、地域における多文化共生の実現を推進する。	文化振興課
協働基本方針の推進、多様な主体との協働のまちづくりの推進、市民協働推進センターの運営、市民協働企画提案事業の実施を行う。	協働コミュニティ課
市民の参加と協力のもと、「非核・平和をすすめる西東京市民の会」とともに平和事業を実施する。「西東京市平和の日」事業のほか、子ども・若者平和ワークショップ、広島平和記念式典市民派遣、平和映画会、非核・平和パネル展、ピースウォーク、非核・平和学習会などを実施する。	協働コミュニティ課
男女平等参画推進施策の推進等を審議する機関として男女平等参画推進委員会を設置するほか、男女平等推進センターの企画・運営委員会を設置する。また、女性相談の実施や男女平等に関する各種施策を推進するために、情報の発信・収集、情報誌の発行、イベント開催等を実施する。	協働コミュニティ課
地域コミュニティ施策の推進のため地域協力ネットワークを活用する。自治会・町内会等の活動支援のため、加入促進、啓発、補助金交付を引き続き実施する。	協働コミュニティ課
文化芸術振興基金への積立金	文化振興課
人と人とのふれあいを尊重し、豊かな地域社会づくりの発展に寄与するため、地域社会の活動拠点として設置された市民交流施設の運営管理を行う。	協働コミュニティ課
人と人とのふれあいを尊重し、豊かな地域社会づくりの発展に寄与するため、地域社会の活動拠点として設置された市民交流施設の維持管理を行う。 施設名等：地域型交流施設8施設、一般型交流施設（その他の施設を含む）15施設	協働コミュニティ課

(単位：千円・%)

予算書 ページ	事業名	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率	財源内訳	
						特定財源	一般財源
175	保谷こもれびホール運営 管理費	174,146	175,375	△ 1,229	△ 0.7	1,677	172,469
175	保谷こもれびホール維持 管理費	378,792	257,652	121,140	47.0	368,000	10,792
177	コール田無運営管理費	25,635	23,197	2,438	10.5	12,853	12,782
177	コール田無維持管理費	61,457	130,550	△ 69,093	△ 52.9	59	61,398
179	アスタ市民ホール運営管 理費	7,168	6,688	480	7.2	0	7,168
179	(仮称)西東京市民文化 プラザ運営管理費	83,656	0	83,656	皆増	47,900	35,756
181	危機管理関係事務費	2,265	2,350	△ 85	△ 3.6	0	2,265
181	防犯関係事務費	9,597	9,557	40	0.4	536	9,061
181	一般管理事務費	829	846	△ 17	△ 2.0	0	829
183	固定資産評価審査委員会 費	529	240	289	120.4	0	529
183	職員人件費	334,159	314,383	19,776	6.3	183,028	151,131
183	個人市民税賦課事務費	64,170	62,742	1,428	2.3	34,344	29,826
185	資産税賦課事務費	54,277	49,749	4,528	9.1	5,099	49,178

事業概要	所管課
市民の文化芸術活動の振興を図り、地域文化の創造と発展に寄与するため設置された保谷こもれびホールの運営管理を指定管理者制度により行う。	文化振興課
市民の文化芸術活動の振興を図り、地域文化の創造と発展に寄与するため設置された保谷こもれびホールの維持管理を指定管理者と協議の上計画的に実施する。	文化振興課
魅力あるまちづくりを推進するため、市民及び近隣市の人々との広域的な交流とふれあいの場を提供するコール田無の運営管理を行う。	文化振興課
魅力あるまちづくりを推進するため、市民及び近隣市の人々との広域的な交流とふれあいの場を提供するコール田無の維持管理を行う。	文化振興課
日本中央競馬会が設置する施設に関し、その施設を使用しない日に当該施設を市民利用に供するため、多目的に利用できる施設として設置されたアスタ市民ホールの運営管理を行う。	文化振興課
地域に親しまれ、心に潤いと豊かさをもたらす場の創出を目指し、市民の文化芸術活動を支える環境づくりのため設置された（仮称）西東京市民文化プラザの運営管理を行う。	文化振興課
危機管理体制に関わる仕組みの構築や研修・訓練等を行い、危機管理意識を醸成する。	危機管理課
市民等の防犯意識の高揚、防犯に関する情報の収集及び提供、市民等の自主的な活動に対する支援、公共施設の防犯のための環境の整備、関係行政機関及び市民等との連携を行う。	危機管理課
課内の庶務事務を行う。	市民税課
固定資産評価審査委員会の運営に必要な委員等報酬、固定資産評価に係る研修費用のほか、審査の申出に係る事務経費等を計上し、納税者からの審査の申出を受け、固定資産評価額について審査する。	総務課
一般職39人、再任用3人の人件費	職員課
個人の市民税賦課に関する事務を行う。	市民税課
固定資産税・都市計画税に係る評価及び賦課等に関する事務を行う。	資産税課

(単位：千円・%)

予算書 ページ	事業名	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率	財源内訳	
						特定財源	一般財源
185	諸税賦課事務費	4,758	3,976	782	19.7	1	4,757
187	職員人件費	194,768	179,484	15,284	8.5	107,193	87,575
187	収納事務費	71,777	77,350	△ 5,573	△ 7.2	14,559	57,218
189	還付金・還付加算金	90,000	80,000	10,000	12.5	26,684	63,316
189	職員人件費	358,667	337,046	21,621	6.4	3,755	354,912
189	戸籍住民基本台帳事務費	174,326	218,798	△ 44,472	△ 20.3	118,447	55,879
191	印鑑登録事務費	1,303	1,053	250	23.7	0	1,303
191	住居表示関係費	672	663	9	1.4	11	661
193	職員人件費	42,149	42,505	△ 356	△ 0.8	0	42,149
193	選挙管理委員会費	6,356	7,203	△ 847	△ 11.8	88	6,268
193	選挙啓発事業費	441	424	17	4.0	0	441
195	都知事選挙執行費	73,338	0	73,338	皆増	73,338	0
197	市長選挙執行費	60,907	0	60,907	皆増	0	60,907

事業概要	所管課
軽自動車税及び法人市民税等の賦課に関する事務を行う。	市民税課
一般職24人の人件費	職員課
市税等の徴収及び収納管理に関する事務を行う。	納税課
税額変更等に伴う還付金・還付加算金等の執行を行う。	納税課
一般職43人、再任用4人の人件費	職員課
戸籍、住民基本台帳についての各種届出、記載、証明書発行等に関する事務を行うほか、マイナンバーカードに関する事務を行う。	市民課
印鑑登録についての各種届出、登録、証明書発行等に関する事務を行う。	市民課
住居表示についての届出、台帳記載等、街区表示板等の修繕管理を行う。	市民課
一般職5人の人件費	職員課
選挙管理委員会に関する事務を行う。	選挙管理委員会事務局
明るい選挙推進委員会の話しあい活動、明るい選挙啓発講演会、児童・生徒から出展された明るい選挙啓発ポスターの模擬投票などを通じ、選挙啓発を行う。	選挙管理委員会事務局
令和6年7月30日任期満了による東京都知事選挙を執行する。	選挙管理委員会事務局
令和7年2月17日任期満了による西東京市長選挙を執行する。	選挙管理委員会事務局

(単位：千円・%)

予算書 ページ	事業名	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率	財源内訳	
						特定財源	一般財源
199	職員人件費	41,751	24,610	17,141	69.7	0	41,751
199	統計調査事務費	3,532	345	3,187	923.8	0	3,532
199	統計調査員確保対策事業費	42	51	△ 9	△ 17.6	42	0
201	経済センサス調査区管理費	3	3	0	0.0	3	0
201	学校基本調査費	27	27	0	0.0	27	0
201	建設工事統計調査費	76	75	1	1.3	76	0
201	令和7年国勢調査調査区設定等準備事務費	941	4	937	23,425.0	941	0
201	令和6年全国家計構造調査費	6,093	0	6,093	皆増	6,093	0
203	2025年農林業センサス費	890	0	890	皆増	890	0
203	特別職及び職員人件費	47,071	50,280	△ 3,209	△ 6.4	0	47,071
203	監査委員費	2,495	2,499	△ 4	△ 0.2	0	2,495

事業概要	所管課
一般職 4 人の人件費	職員課
「統計にしとくきょう」等の統計誌の発行、統計主管課会議・ブロック会議などでの連絡調整により情報を共有し、統計調査事務全般を行う。	総務課
各種統計調査を円滑に実施するため、統計調査員を確保し、その資質の向上を図ることを目的として、調査員研修会等を行う。	総務課
経済センサスにおいて設定した調査区を今後の調査区として管理し、必要な修正を行う。また、調査区が変更になった事業所および登記簿等の行政記録から追加された事業所について、「調査区台帳」を用いた効率的な調査区同定を行う。	総務課
学校に関する基本的事項を調査するため、調査票の配布・回収、調査関係書類の審査等の事務を行う。	総務課
建設工事の受注動向と施工実態を調査するため、調査員候補者の推薦、調査票の配布・回収、調査関係書類の審査等の事務を行う。	総務課
令和 7 年 10 月 1 日を基準として実施予定の国勢調査の調査区を設定するための準備事務を行う。市区町村事務打合せ会への出席等事務を行う。	総務課
世帯の消費・所得・資産に係る水準、構造、分布など国民生活の実態を明らかにし、税制・年金・福祉政策の基礎調査資料を得るため、調査員候補の推薦、調査票の配布・回収及び審査等の事務を行う。	総務課
農林業・農山村の基本構造とその変化を明らかにし、農林業に関する施策の基礎資料を得るため、調査員候補の推進、調査票の配布・回収及び審査等の事務を行う。	総務課
常勤の監査委員 1 人、一般職 4 人の人件費	職員課
法令により定められた権限に基づいて、市の財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理又は市の事務について監査等を実施する。	監査委員事務局

3 民生費

(単位：千円・%)

予算書 ページ	事業名	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率	財源内訳	
						特定財源	一般財源
207	職員人件費	776,528	747,525	29,003	3.9	83,650	692,878
207	一般管理事務費	868	3,800	△ 2,932	△ 77.2	115	753
207	民生・児童委員費	20,208	20,150	58	0.3	18,841	1,367
209	社会福祉協力委員活動費	17,460	17,460	0	0.0	0	17,460
209	更生保護活動事業費	4,245	4,229	16	0.4	0	4,245
209	保健福祉審議会費	323	321	2	0.6	0	323
209	地域福祉計画策定普及推進事務費	184	6,229	△ 6,045	△ 97.0	0	184
211	地域福祉コーディネーター事業費	77,775	80,150	△ 2,375	△ 3.0	43,391	34,384
211	社会福祉法人指導検査等事務費	3,659	3,817	△ 158	△ 4.1	0	3,659
211	地域社会福祉協議会事業費	196,553	177,324	19,229	10.8	3,400	193,153
211	シルバー人材センター関係費	45,273	45,305	△ 32	△ 0.1	12,495	32,778
211	福祉サービス第三者評価実施事業費	6,064	6,064	0	0.0	4,775	1,289
213	生活つなぎ資金貸付関係費	2,095	2,134	△ 39	△ 1.8	1,317	778

事業概要	所管課
一般職96人、再任用4人の人件費	職員課
担当部内・課内の庶務事務、関係団体への補助金を交付する。	地域共生課
民生委員・児童委員の活動費の支出、民生・児童委員協議会に対する補助金を交付するほか、民生委員・児童委員の活動の支援を行う。	地域共生課
社会福祉協力委員に対して報酬を支払う。	地域共生課
北多摩北地区保護司会西東京分区に対して補助金を交付するほか、保護司の活動を支援する。	地域共生課
高齢者福祉・障害者福祉・介護保険・保健等の施策の推進に関する基本的事項等を調査及び審議し、答申することを目的として設置された審議会を運営する。	地域共生課
市民や学識経験者を含めた委員会が、地域福祉計画の普及推進・進行管理を行う。	地域共生課
地域福祉計画に基づいて実施する「ほっとするまちネットワークシステム」の中心的な役割を担う地域福祉コーディネーター事業及び重層的支援体制整備事業内の多機関協働事業等を実施する。	地域共生課
市が所轄庁となる社会福祉法人の設立認可及び指導検査、社会福祉施設等の指導検査等その他必要な事務を行う。	地域共生課
社会福祉法人西東京市社会福祉協議会が行う社会福祉を目的とする事業に対し、市がその事業費等の一部を補助することにより、住民参加による地域福祉活動の充実を図り、円滑な運営を推進する。	地域共生課
地域の高齢者が、長年培った知識や経験を生かし、自主的に連携しながら活動する場所を提供している公益社団法人西東京市シルバー人材センターに補助金を交付することにより、高齢者の就業促進や、生きがいの充実、健康維持、フレイル予防、社会貢献等のための事業の担い手として支援を行う。	地域共生課
市及び民間事業者が提供する福祉サービスについて、利用者でも、事業者でもない第三者が一定の基準に基づき客観的に評価し、広く市民（利用者）に公表する「福祉サービス第三者評価制度」を受審する事業者に対し、補助金を交付する。	地域共生課
急を要する事情のため一時的に生活資金の必要が生じ生活が困難な市民に対し、生活つなぎ資金を貸し付けることにより、市民の生活の安定を図り、住民福祉の向上に資する。	地域共生課

(単位：千円・%)

予算書 ページ	事業名	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率	財源内訳	
						特定財源	一般財源
213	旧軍人及び遺族援護事務費	14	22	△ 8	△ 36.4	0	14
213	行旅病人・死亡人等及び無縁墓地費	2,785	3,031	△ 246	△ 8.1	2,574	211
213	中国残留邦人等支援給付事業費	43,679	43,784	△ 105	△ 0.2	33,100	10,579
215	権利擁護センター事業費	34,580	30,905	3,675	11.9	17,302	17,278
215	受験生チャレンジ支援貸付事業費	7,972	7,424	548	7.4	7,972	0
215	生活困窮者自立支援事業費	58,900	71,333	△ 12,433	△ 17.4	43,262	15,638
219	福祉関係分庁舎維持管理費	3,877	3,517	360	10.2	0	3,877
219	健康保険被保険者事業費	2	1	1	100.0	1	1
219	国民健康保険特別会計繰出金	3,278,127	2,968,450	309,677	10.4	524,743	2,753,384
219	国民健康保険高額療養費等及び出産費貸付基金繰出金	1	1	0	0.0	1	0
219	地域福祉基金積立金	1,964	966	998	103.3	1,964	0
221	一般管理事務費	2,228	1,697	531	31.3	0	2,228
221	身体障害者手帳交付事務費	398	456	△ 58	△ 12.7	0	398

事業概要	所管課
旧軍人及び戦傷病者・戦没者遺族に対して支給される各種援護に関する相談及び請求書等の東京都への進達に係る事務を行う。	地域共生課
行旅病人の救護及び身寄りのない死亡人の葬儀等を執行する。	生活福祉課
中国残留邦人等及び特定配偶者の生活の安定のため、家庭経済及び日常生活に対する支援を行う。	生活福祉課
判断能力が不十分な人に対して成年後見制度の利用支援、市長申立て、市長申立てに係る後見人報酬助成を行うほか、保健福祉サービスに係る解決困難な苦情の調整等を行う。	地域共生課
学習塾などの費用や受験費用に対する貸付事業の受付業務を行う。	地域共生課
現に経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなるおそれのある方に対し、必要な支援を行う。 ※自立相談支援事業、住居確保給付金事業、ひきこもり事業、就労準備支援事業、家計改善支援事業	地域共生課
福祉関係団体が使用している分庁舎の維持管理を行う。	障害福祉課
関東信越厚生局と全国健康保険協会から委託を受けて、日雇健康保険の保険証等の事務全般を受付処理し、月に1回報告する。	保険年金課
国民健康保険特別会計への繰出金	保険年金課
国民健康保険高額療養費等及び出産費貸付基金への繰出金	保険年金課
地域福祉基金への積立金	地域共生課
課内の庶務事務を行う。	障害福祉課
申請書受付、東京都への進達等に係る事務を行う。	障害福祉課

(単位：千円・%)

予算書 ページ	事業名	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率	財源内訳	
						特定財源	一般財源
221	心身障害者扶養共済等施行事務費	3	3	0	0.0	3	0
221	心身障害者福祉手当支給事業費	405,387	405,367	20	0.0	299,646	105,741
221	特別障害者手当等支給事業費	131,734	113,299	18,435	16.3	97,740	33,994
223	重度心身障害者手当事務費	80	70	10	14.3	80	0
223	難病者福祉手当支給事業費	102,952	103,325	△ 373	△ 0.4	0	102,952
223	心身障害者医療助成事務費	408	387	21	5.4	408	0
223	自立支援サービス関係事務費	53,325	72,159	△ 18,834	△ 26.1	0	53,325
225	障害支援区分認定審査会費	2,515	2,823	△ 308	△ 10.9	0	2,515
225	障害支援区分認定調査等費	2,466	2,002	464	23.2	0	2,466
225	地域自立支援協議会費	132	340	△ 208	△ 61.2	0	132
227	自立支援介護給付・訓練等給付費	5,256,831	5,065,070	191,761	3.8	4,018,071	1,238,760
227	自立支援（更生）医療費	293,366	254,263	39,103	15.4	219,915	73,451
227	身体障害者（児）補装具給付事業費	36,243	38,053	△ 1,810	△ 4.8	27,039	9,204

事業概要	所管課
申請書受付、東京都への進達等に係る事務を行う。	障害福祉課
都制度該当者に対し、月額15,500円を支給する。市制度該当者に対し、月額6,500円又は5,500円を支給する。	障害福祉課
国制度該当者に対し、特別障害者手当月額28,840円、障害児福祉手当月額15,690円、経過的福祉手当月額15,690円を支給する。	障害福祉課
申請書受付、東京都への進達等に係る事務を行う。	障害福祉課
市制度該当者に対し、月額5,500円を支給する。	障害福祉課
申請書受付、東京都への進達等に係る事務を行う。	障害福祉課
障害者総合支援法（障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律）に係る事務を行う。	障害福祉課
認定調査結果及び医師意見書の内容に基づき、障害支援区分の審査及び判定を行うことを目的として設置している障害支援区分認定審査会を運営する。	障害福祉課
障害支援区分認定調査等に係る事務（主治医への意見書作成依頼等）を行う。	障害福祉課
市内の相談支援体制や障害者計画に関すること及び障害者差別解消支援地域協議会等に関する検討等のため地域自立支援協議会の運営を行う。部会として、相談支援部会、その他必要に応じて適宜設置している。	障害福祉課
自立支援給付を実施する。 ※ホームヘルプサービス介護給付費、短期入所サービス介護給付費、生活介護サービス介護給付費、高額障害福祉サービス費、施設給付費、グループホーム給付費等	障害福祉課
国制度対象者に対し、医療費を給付する。	障害福祉課
国制度対象者が補装具を購入又は修理する際の費用を支給する。	障害福祉課

(単位：千円・%)

予算書 ページ	事業名	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率	財源内訳	
						特定財源	一般財源
229	自立支援（育成）医療費	340	616	△ 276	△ 44.8	225	115
229	地域生活支援事業費	349,107	339,190	9,917	2.9	177,182	171,925
233	相談支援関係事業費	10,834	14,606	△ 3,772	△ 25.8	2,658	8,176
233	重度脳性麻痺者介護人派遣事業費	950	950	0	0.0	945	5
233	心身障害者（児）施設緊急一時保護事業費	2,039	1,780	259	14.6	1,120	919
235	重度身体障害者（児）住宅設備改善費給付事業費	6,570	5,238	1,332	25.4	3,015	3,555
235	重度身体障害者救急代理通報等システム事業費	324	324	0	0.0	110	214
235	身体障害者用電話貸与事業費	592	618	△ 26	△ 4.2	0	592
235	心身障害者自動車燃料費助成事業費	35,959	37,311	△ 1,352	△ 3.6	8,000	27,959
237	心身障害者タクシー料金助成事業費	53,964	57,453	△ 3,489	△ 6.1	12,000	41,964
237	ハンディキャブ運行事業費	26,064	24,394	1,670	6.8	11,131	14,933
237	障害者虐待防止事業費	156	136	20	14.7	117	39
237	精神保健福祉手帳交付等事務費	1,579	1,547	32	2.1	1,579	0

事業概要	所管課
身体に障害があり、手術などにより確実に治療効果が認められる児童であり、親権者又は未成年後見人が市内に住所を有する18歳未満の児童に対し必要な医療の支援を行う。	健康課
地域生活支援事業を実施する。 ※意思疎通支援、日常生活用具給付等、移動支援、地域活動支援センター、在宅重度心身障害者（児）入浴サービス、日中一時支援、生活サポート、障害者スポーツ支援、心身障害者自動車運転教習費補助、身体障害者用自動車改造費助成	障害福祉課
基幹型相談支援センターが障害者のライフステージを通じて切れ目のない総合的な相談業務を行う。相談支援事業者で対応できない個別事例対応及び、地域の相談支援の中核的な役割（人材育成研修、ネットワーク構築、権利擁護、虐待対応）を行う。	障害福祉課
都制度対象者に対し、介護人を派遣する。	障害福祉課
都制度対象者に対し、一時的保護を実施する。	障害福祉課
都制度対象者に対し、住宅の中規模改修又は屋内移動設備設置の費用を給付する。	障害福祉課
重度身体障害者が家庭内で病気や事故等の緊急事態に陥ったときに、無線発報器等を用いて事業者等に通報することにより、現場派遣員を速やかに派遣して救急隊等の指示に従った対応措置等の必要な措置を行い、当該重度身体障害者の救援等を行う。	障害福祉課
市制度対象者に対し、電話料等助成を実施する。	障害福祉課
市制度対象者に対し、日常生活のために運転する自動車の燃料費の一部を助成する。	障害福祉課
市制度対象者に対し、タクシー料金の一部を助成する。	障害福祉課
市制度対象者に対し、ハンディキャブ車（けやき号）を運行する。	障害福祉課
虐待を受けた障害者の保護、関係機関との調整、虐待防止の啓発等のほか、必要な事務を行う。	障害福祉課
申請書受付、東京都への進達等に係る事務を行う。	障害福祉課

(単位：千円・%)

予算書 ページ	事業名	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率	財源内訳	
						特定財源	一般財源
237	地域福祉団体等振興事業費	7,575	7,518	57	0.8	2,006	5,569
237	難病医療費等助成事務費	134	134	0	0.0	134	0
239	有償ボランティア輸送運営協議会費	50	49	1	2.0	0	50
239	普及啓発・地域交流事業費	2,524	2,809	△ 285	△ 10.1	1,021	1,503
239	障害者グループホーム等防火設備整備助成事業費	220	340	△ 120	△ 35.3	110	110
239	日中活動系サービス推進事業費	184,987	168,372	16,615	9.9	184,976	11
239	中等度難聴児発達支援事業費	835	835	0	0.0	417	418
241	同行援護従業者養成研修事業費	627	627	0	0.0	400	227
241	家具等転倒防止器具取付け等事業費	37	34	3	8.8	0	37
241	障害者(児)施設防犯緊急対策事業費	2,575	1,770	805	45.5	1,287	1,288
241	重症心身障害児(者)等在宅レスパイト事業費	2,654	3,168	△ 514	△ 16.2	1,327	1,327
241	地域生活支援拠点等事業費	9,261	9,261	0	0.0	1,583	7,678
241	一般管理事務費	18,260	4,318	13,942	322.9	0	18,260

事業概要	所管課
市内で活動する福祉団体等に対し、その団体等が行う地域福祉推進事業に要する経費の一部を補助する。	障害福祉課
申請書受付、東京都への進達等に係る事務を行う。	障害福祉課
社会福祉法人、特定非営利活動法人等による福祉ボランティア輸送としての有償運送を行うに当たって、安全の確保及び乗客の利便の確保に係る方策について、協議することを目的として設置している有償ボランティア輸送運営協議会の運営を行う。	障害福祉課
障害者週間のイベント、ヘルプカード・ヘルプマークの普及、差別解消法に関する体制の整備等、障害者理解を推進するための事業を行う。	障害福祉課
地域を交えた防災訓練を開催し、又は防災に関する講習会等へ参加するグループホームに対し補助を行う。	障害福祉課
日中活動系サービスを提供する事業所に対し、事業運営にかかる費用の一部や、事業の第三者評価の受審にかかる費用を補助することにより、提供サービスの質の向上やサービス利用者の福祉の向上を図る。	障害福祉課
身体障害者手帳の交付対象とならない中等度難聴児に対して、言語の習得や生活能力、コミュニケーション能力等の向上を促進するため、補聴器の購入費用の一部を助成する。	障害福祉課
視覚障害者を対象とした同行援護のガイドヘルパー従業者を養成するため、同行援護従業者養成研修を実施する。	障害福祉課
心身障害者世帯に家具等の転倒防止器具を支給し取付け、または器具の取付けのみを行うことにより、住宅内の家具の転倒防止を促進する。 対象：身体障害者手帳4級以上又は愛の手帳4度以上の者のみで構成される世帯 支給回数等：1回のみで5箇所まで	障害福祉課
障害者総合支援法に基づき運営する障害福祉サービス事業所、福祉ホーム等、児童福祉法に基づき運営する児童発達支援センター等及び重度身体障害者グループホーム事業の防犯対策を強化する工事に対し補助を行う。	障害福祉課
在宅生活を送る医療的ケアの必要な重症心身障害児、重症心身障害者及び医療的ケア児に対し、訪問看護師が自宅に出向き、一定時間、家族の代わりに見守りを行うことで、家族の一時休息（レスパイト）やリフレッシュを図る。	障害福祉課
今後の障害児者の重度化・高齢化や親亡き後を見据え、地域で障害児者やその家族が安心して生活することができるために、居住支援のための機能（①相談、②緊急時の受け入れ・対応、③体験の機会・場、④専門的人材の確保・育成、⑤地域の体制づくり）を地域の実情に応じた創意工夫により整備し、障害児者の生活を地域全体で支えるサービス提供体制を構築する。	障害福祉課
課内の庶務事務を行う。	高齢者支援課

(単位：千円・%)

予算書 ページ	事業名	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率	財源内訳	
						特定財源	一般財源
243	敬老金贈呈事業費	16,725	15,415	1,310	8.5	0	16,725
243	高齢者入浴券支給事業費	3,791	4,162	△ 371	△ 8.9	0	3,791
243	高齢者見守り配食サービス事業費	101,945	128,402	△ 26,457	△ 20.6	81,087	20,858
243	寝具乾燥事業費	759	993	△ 234	△ 23.6	67	692
245	認知症及びねたきり高齢者等紙おむつ給付事業費	82,462	82,734	△ 272	△ 0.3	23,564	58,898
245	ねたきり高齢者理・美容券交付事業費	2,427	2,640	△ 213	△ 8.1	203	2,224
245	高齢者福祉電話貸与事業費	960	1,041	△ 81	△ 7.8	38	922
245	高齢者救急代理通報事業費	4,888	4,931	△ 43	△ 0.9	1,677	3,211
245	高齢者入浴サービス事業費	837	822	15	1.8	418	419
245	高齢者緊急短期入所事業費	18,264	22,342	△ 4,078	△ 18.3	9,414	8,850
247	高齢者いきいきミニデイ事業費	6,318	6,408	△ 90	△ 1.4	4,201	2,117
247	高齢者日常生活用具等給付事業費	103	203	△ 100	△ 49.3	56	47
247	自立支援住宅改修費給付事業費	501	501	0	0.0	280	221

事業概要	所管課
高齢者に対し、「敬老の日」の行事の一環として、敬老と長寿を祝うため、敬老金等を贈呈する。	高齢者支援課
入浴設備を有しない一人暮らし又は高齢者のみの世帯の高齢者に対し、入浴券を支給して健康保持と保健衛生の向上を図る。	高齢者支援課
市内に住所を有する一人暮らし等の高齢者であって、見守り配食サービスの利用が必要であると認められた方に対して、自宅を訪問して栄養バランスのとれた昼食を直接手渡しで届けることにより、高齢者の孤独感の解消とともに、健康の保持と安否の確認を行う。	高齢者支援課
ねたきり高齢者等の寝具乾燥等を行うことにより、保健衛生の向上及び健康保持を図る。	高齢者支援課
身体上又は精神上の障害のために日常生活に著しい支障のある認知症及びねたきりの高齢者等に対し、紙おむつを給付することにより、福祉の増進を図る。なお、入院されている方の経済的な負担軽減も図る。	高齢者支援課
在宅のねたきり高齢者に対し理・美容券を交付することにより、保健衛生の向上及び福祉の増進を図る。	高齢者支援課
一人暮らし高齢者等に福祉電話を貸与及び電話料を助成することにより、孤独感を解消する。	高齢者支援課
高齢の一人暮らし又は夫婦等の世帯が家庭内で緊急の事態に陥ったとき若しくは家庭内での火災による緊急事態に備え、無線発報器等を貸与又は給付することにより在宅高齢者の生活の安全を確保する。	高齢者支援課
市内に住所を有する65歳以上で介護保険法に基づく通所介護による入浴及び訪問入浴による入浴が困難な状態にある高齢者に対して、単独の通所入浴サービスを提供することにより、当該高齢者及びその家族等の保健衛生並びに福祉の向上を図る。	高齢者支援課
緊急に施設入所が必要とされる高齢者を保護又は一時的に預かることにより、高齢者又は家族の福祉の向上を図る。	高齢者支援課
ミニデイ協力者の活動により、一人暮らし高齢者等に趣味・レクリエーション・学習等の生きがいの場を提供し、孤独感の解消や心身機能の維持向上を図るとともに、社会とのつながりを深め、高齢者福祉の増進を図る。	高齢者支援課
高齢者に対し日常生活用具等を給付することにより、高齢者の日常生活の便宜を図り、その福祉の増進を図る。	高齢者支援課
高齢者のいる世帯に対し、その者の居住する住宅改修に対して助成することにより、自立生活を支援し、もって居住生活の質の確保を図る。	高齢者支援課

(単位：千円・%)

予算書 ページ	事業名	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率	財源内訳	
						特定財源	一般財源
247	高齢者住宅改造費給付事業費	19,275	26,033	△ 6,758	△ 26.0	10,656	8,619
247	高齢者等外出支援サービス事業費	1,639	1,522	117	7.7	0	1,639
247	高齢者福祉手技治療割引券支給事業費	11,856	11,422	434	3.8	0	11,856
249	介護人材確保対策事業費	2,260	504	1,756	348.4	1,695	565
249	シルバーピア事業費	19,740	20,051	△ 311	△ 1.6	4,844	14,896
249	住宅改修理由書作成業務助成事業費	4	4	0	0.0	0	4
249	高齢者生きがい推進事業費	59,267	56,246	3,021	5.4	25,978	33,289
251	老人クラブ等助成事業費	11,181	11,338	△ 157	△ 1.4	5,664	5,517
251	ささえあいネットワーク事業費	1,717	1,601	116	7.2	858	859
251	通所介護サービス等事業費	186,819	207,099	△ 20,280	△ 9.8	64,773	122,046
253	老人保護施設等措置事業費	34,100	38,938	△ 4,838	△ 12.4	4,674	29,426
253	介護保険利用者負担軽減事業費	1,158	1,050	108	10.3	433	725
253	家具等転倒防止器具取付け等事業費	426	413	13	3.1	213	213

事業概要	所管課
高齢者のいる世帯に対し、その居住環境を高めるため、その者の居住する住宅の改造費の給付を行うことにより、もって居住生活の質の確保を図る。	高齢者支援課
心身に障害等を有するため一般の交通機関では外出が困難な高齢者に対し、介護予防、健康づくり、生きがいつくり等を推進する観点から、介助員を配置した福祉車両等を用いて外出の支援を行うことにより、高齢者等の日常生活の利便を確保し、生活圏の拡大を図る。	高齢者支援課
はり・きゅう・あん摩マッサージ等の施術費の一部を市が助成し、施術を受ける方の負担軽減をし、高齢者の健康増進を図る。	高齢者支援課
高齢者、心身障害者（児）等の増大かつ多様化するニーズに対応したホームヘルプサービスを提供できる介護職員の人材確保を図ることを目的として、介護職員初任者研修及び介護福祉士実務者研修の受講者に対し、その受講費用の一部を助成する。	高齢者支援課
市内のシルバーピアに入居している高齢者の自立した安全かつ快適な生活を確保するため、安否の確認や緊急時の対応等を行い、日常生活を援助する生活協力員を設置する。	高齢者支援課
介護保険サービスにおける住宅改修で、住宅改修費の申請に必要な住宅改修をする理由書の作成業務を行う事業所に対し助成金を交付することにより、介護保険のサービス利用を円滑にする。	高齢者支援課
高齢者の知識及び経験を生かし、生きがいと健康づくりのための多様な社会活動を通じ、高齢期の生活を豊かなものとするとともに、生き生きとした高齢者社会の実現を目指すための事業を実施する。	高齢者支援課
老人クラブ及び老人クラブ連合会の育成と地域高齢者福祉の増進に寄与するために、老人クラブ及び老人クラブ連合会の運営経費の一部を補助する。	高齢者支援課
一人暮らし高齢者等に対し、異変の早期発見、連絡、緊急対応等ができる地域での見守りネットワークの構築を図る。	高齢者支援課
要支援・要介護状態にある高齢者に対し、通所介護事業を提供し、利用者の社会的孤立感の解消及び心身機能の維持並びにその家族の身体的・精神的負担の軽減を図る。	高齢者支援課
身体上若しくは精神上又は環境上の理由及び経済的理由により居宅において生活が困難な高齢者に対して、養護老人ホーム等に措置入所等させることにより、生活の安定を図る。	高齢者支援課
社会福祉法人等による介護保険サービスを利用する生計困難者に対し、介護保険サービス利用者負担額の一部を補助することで、負担の軽減を図る。	高齢者支援課
高齢者世帯に家具等の転倒防止器具を支給して取付け、または器具の取付けのみを行うことにより、住宅内の家具の転倒防止を促進し、震災時における人的被害を抑制する。	高齢者支援課

(単位：千円・%)

予算書 ページ	事業名	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率	財源内訳	
						特定財源	一般財源
255	地域包括ケアシステム推進協議会運営事業費	1,406	1,558	△ 152	△ 9.8	702	704
255	在宅療養後方支援病床確保事業費	2,590	3,260	△ 670	△ 20.6	1,295	1,295
255	フレイル予防事業費	11,178	11,344	△ 166	△ 1.5	8,516	2,662
257	認知症検診推進事業費	17,768	15,174	2,594	17.1	17,768	0
257	包括的支援事業費	305,600	305,189	411	0.1	259,772	45,828
257	地域介護予防活動支援事業費	6,175	4,971	1,204	24.2	5,403	772
257	生活支援体制整備事業費	28,896	27,299	1,597	5.9	23,334	5,562
257	社会参加マッチング事業費	9,990	9,979	11	0.1	9,990	0
259	介護保険特別会計繰出金	2,872,774	2,846,672	26,102	0.9	134,240	2,738,534
259	後期高齢者医療特別会計繰出金	2,585,271	2,532,260	53,011	2.1	340,344	2,244,927
259	国民年金事務費	6,105	5,684	421	7.4	0	6,105
261	福祉会館運営管理費	18,666	16,308	2,358	14.5	40	18,626
261	福祉会館維持管理費	90,123	84,167	5,956	7.1	29,237	60,886

事業概要	所管課
保健・福祉・医療の多職種等が参加する地域包括ケアシステム推進協議会の運営に関する事務を行う。	高齢者支援課
在宅療養者が一時的に入院が必要になった時のために、市内病院に病床（5床）を確保する事業の運営を行う。	高齢者支援課
介護の一手手前の虚弱状態を確認できるプログラム等の開催、プログラムを運営するフレイルサポーターの養成を行う。併せてフレイル予防を目的とした事業を実施する。	高齢者支援課
認知症に関する正しい知識の普及啓発を進め、一般健康診査・特定健康診査と連携して認知症検診を推進することにより、認知症の早期診断・対応を促進する。	高齢者支援課
地域の高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、地域包括支援センターの運営（総合相談支援、権利擁護、包括的継続的ケアマネジメント支援、介護予防ケアマネジメント等）を行う。	高齢者支援課
高齢者が身近な場所で集える居場所づくりの推進やボランティア活動の推進など、住民主体の介護予防活動への支援などを行う。	高齢者支援課
地域の住民や各種団体などの様々な人々が連携しながら、多様な日常生活上の支援体制の充実・強化及び高齢者の社会参加の推進を一体的に図っていくことを目的に、協議体や生活支援コーディネーターの活動により、高齢者を支える地域づくりを進める。	高齢者支援課
高齢者の社会参加を促進し、もってフレイル予防を推進するため、活動を希望する高齢者とボランティアや地域活動などの担い手を求めている団体等を結びつける。	高齢者支援課
介護保険特別会計への繰出金	高齢者支援課
後期高齢者医療特別会計への繰出金	保険年金課
国民年金第1号被保険者等（20歳以上60歳未満の農林漁業や自営業などの人とその配偶者及び学生等）の資格取得・喪失・転出入等の記録管理、保険料免除・猶予申請や学生納付特例申請及び年金裁定請求の受付並びに年金相談に関する事務を行う。	市民課 保険年金課
市民及び地域社会の福祉の増進と生活の向上に寄与し、元気な高齢者のレクリエーションの便宜を総合的に供与するために、福祉会館4館及び住吉老人福祉センターの管理運営を行う。	高齢者支援課
市民及び地域社会の福祉の増進と生活の向上に寄与し、元気な高齢者のレクリエーションの便宜を総合的に供与するために、福祉会館4館及び住吉老人福祉センターの維持管理を行う。	高齢者支援課

(単位：千円・%)

予算書 ページ	事業名	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率	財源内訳	
						特定財源	一般財源
263	老人福祉センター運営管理費	17,293	15,888	1,405	8.8	0	17,293
263	老人憩いの家運営管理費	8,054	7,839	215	2.7	0	8,054
265	職員人件費	91,965	88,591	3,374	3.8	39,595	52,370
265	児童発達支援センターひいらぎ運営管理費	79,256	71,350	7,906	11.1	33,928	45,328
267	総合福祉センター維持管理費	111,301	203,974	△ 92,673	△ 45.4	18,447	92,854
269	障害者総合支援センター運営管理費	199,150	196,900	2,250	1.1	50,986	148,164
269	保谷障害者福祉センター運営管理費	49,457	47,448	2,009	4.2	50	49,407
271	職員人件費	542,499	491,302	51,197	10.4	24,812	517,687
271	一般管理事務費	15,856	15,892	△ 36	△ 0.2	322	15,534
273	児童育成手当等支給事業費	336,767	351,634	△ 14,867	△ 4.2	336,414	353
273	児童手当等支給事業費	3,687,999	2,749,582	938,417	34.1	3,226,656	461,343
275	児童扶養手当支給事業費	469,622	491,096	△ 21,474	△ 4.4	156,377	313,245
275	特別児童扶養手当支給事務費	188	181	7	3.9	188	0

事業概要	所管課
地域の高齢者に対して、健康の増進、教養の向上及びレクリエーションの便宜を総合的に供与するために、老人福祉センターの管理運営を行う。	高齢者支援課
地域の高齢者相互の交流、教養の向上及びレクリエーションの活動の場となる老人憩いの家の管理運営を行う。	高齢者支援課
一般職11人の人件費	職員課
本市における児童発達支援センターとして、関係部署や外部関係機関との相互連携により、児童発達支援の中核的な役割を果たし、心身に障害や発達の心配がある児童及びその家族に対して、早期に支援を行うための相談業務を行うとともに、市民や子育て関係機関に対して、早期に気づき、早期支援につながるために地域支援を行う。乳幼児に対しては、その状態にあわせた発達支援を行う。	健康課
住民の福祉と健康の増進及び福祉情報の提供並びに保健及び医療との連携を図るため、田無総合福祉センターの維持管理を行う。	高齢者支援課
障害者の自立及び社会参加を支援するとともに、障害者が社会を構成する一員として地域において生活し、活動できる環境づくりの促進を図ることを目的とするほか、地域社会の活動拠点として設置する障害者総合支援センターの維持管理を行う。	障害福祉課
地域活動支援センターの拠点となる保谷障害者福祉センターの維持管理を行う。	障害福祉課
一般職63人、再任用2人の人件費	職員課
課内の庶務事務等を行う。	子育て支援課 幼児教育・保育課
18歳到達の年度末までの児童を扶養しているひとり親等に対し、児童1人当たり月額13,500円の育成手当を支給するほか、知的又は身体に障害のある20歳未満の児童を養育する保護者に対し、児童1人当たり月額15,500円の障害手当を支給する。	子育て支援課
令和6年9月分まで所得制限を設け、児童1人当たり月額、3歳未満15,000円、3歳から小学校修了まで第1・2子10,000円、第3子以降15,000円、中学生一律10,000円支給し、所得制限限度額以上、所得上限限度額未満には、一律5,000円支給する。令和6年10月分以降は所得制限を撤廃し、児童1人当たり月額、3歳未満第1・2子15,000円、第3子以降30,000円、3歳から高校生年代第1・2子10,000円、第3子以降30,000円支給する。	子育て支援課
18歳到達の年度末までの児童又は20歳未満で一定の障害のある児童を扶養しているひとり親等に対し、その所得に応じて当該児童について手当を支給する。	子育て支援課
手当受給者及び申請者の東京都への進達などに関する事務を行う。	子育て支援課

(単位：千円・%)

予算書 ページ	事業名	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率	財源内訳	
						特定財源	一般財源
275	乳幼児医療助成事業費	446,482	400,154	46,328	11.6	219,148	227,334
277	義務教育就学児医療助成 事業費	542,256	458,930	83,326	18.2	349,073	193,183
277	高校生等医療助成事業費	129,834	151,931	△ 22,097	△ 14.5	117,410	12,424
279	未熟児養育医療助成事業 費	10,018	16,278	△ 6,260	△ 38.5	8,109	1,909
279	地域子ども・子育て支援 事業費	568,603	376,941	191,662	50.8	395,095	173,508
283	子ども家庭支援センター 運営管理費	40,438	29,357	11,081	37.7	23,659	16,779
285	子育てひろば事業費	18,719	16,506	2,213	13.4	11,200	7,519
285	子ども子育て審議会費	1,987	1,711	276	16.1	0	1,987
285	子ども条例推進事業費	16,993	15,497	1,496	9.7	9,182	7,811
287	子どもLINE相談事業 費	10,775	9,066	1,709	18.9	10,720	55
287	子ども食堂推進事業費	10,631	15,880	△ 5,249	△ 33.1	6,800	3,831
287	子育て支援計画等策定事 務費	10,164	9,371	793	8.5	0	10,164
289	超過交付返還金等	3,444	48,634	△ 45,190	△ 92.9	3,444	0

事業概要	所管課
6歳に到達した最初の年度末までの乳幼児を養育している者に対し、乳幼児に係る医療費の一部を助成する。	子育て支援課
義務教育就学期にある児童を養育している者に対し、児童に係る医療費の一部を助成する。	子育て支援課
高校生等を養育している者に対し、高校生等に係る医療費の一部を助成する。	子育て支援課
未熟児（出生体重2,000g未満の児又は出生体重2,000g以上で医師が入院養育を必要と認めた児）に対し、指定医療機関において必要な医療費の助成を行う。	健康課
地域の子育て支援事業を実施する。 ※病児・病後児保育、一時預かり保育、実費徴収補足給付、延長保育、ファミリー・サポート・センター、子育て支援ショートステイ、育児支援訪問、利用者支援、地域子育て支援	幼児教育・保育課 子ども家庭支援センター
児童や子育て家庭等に関する総合相談、児童虐待の防止、子ども・子育て支援サービスの調整、要保護児童対策地域協議会の運営、養育家庭制度の普及並びにこども家庭センター等に関する事務を行う。	子ども家庭支援センター
0～3歳までの乳幼児と保護者の遊び場及び交流の場を提供し、子育て不安の解消や、仲間づくり等の子育て支援を行う。	子ども家庭支援センター
子ども及び子育てに関する行政の適正かつ円滑な運営を図るため、児童福祉に関する事項等について審議することを目的として、設置された審議会を運営する。	子育て支援課
西東京市のすべての子どものすこやかな育ちを支えるため、西東京市子ども条例、子どもの権利擁護委員制度の普及啓発等をはかるとともに、子どもの相談・救済機関である子ども相談室ほっとルームを運営し、子どもの権利侵害に関する相談対応を行う。	子育て支援課
無料通信アプリ「LINE」を使用して、子どもを対象とした相談機能を構築し、友だち関係やいじめ、困りごとなどの相談について、より身近で躊躇なく相談がしやすい環境を提供する。	子育て支援課
地域において子どもの居場所の提供や見守りを行う子ども食堂の活動を支援するとともに、支援の必要な子どもやその家庭の早期発見、早期対応を図り、児童虐待の防止を推進する。	子ども家庭支援センター
子育て・子育てワイワイプラン（令和7年度～令和16年度）の策定に関する事務を行う。	子育て支援課
ほうやちょう保育園及びひがしふしみ保育園建物附属設備等売却に伴う補助金等の返還金	幼児教育・保育課

(単位：千円・%)

予算書 ページ	事業名	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率	財源内訳	
						特定財源	一般財源
289	施設型給付事業費	5,210,903	4,993,004	217,899	4.4	3,527,353	1,683,550
289	地域型保育給付事業費	1,314,014	1,315,101	△ 1,087	△ 0.1	938,256	375,758
289	認証保育所事業費	615,932	678,090	△ 62,158	△ 9.2	411,858	204,074
289	定期的利用保育事業費	35,594	47,608	△ 12,014	△ 25.2	21,521	14,073
291	保護者負担軽減事業費	161,800	149,268	12,532	8.4	115,925	45,875
291	母子及び父子・女性福祉 資金貸付事務費	1,818	1,745	73	4.2	1,577	241
291	助産の実施事業費	6,381	5,999	382	6.4	4,911	1,470
291	母子保護実施事業費	29,499	33,229	△ 3,730	△ 11.2	22,050	7,449
293	母子・父子自立支援プロ グラム策定等事業費	2,959	2,538	421	16.6	2,959	0
293	母子家庭等自立支援給付 金支給事業費	20,504	27,956	△ 7,452	△ 26.7	17,120	3,384
293	ひとり親家庭ホームヘル プサービス事業費	2,471	2,811	△ 340	△ 12.1	1,858	613
293	ひとり親家庭等医療助成 事業費	56,077	64,890	△ 8,813	△ 13.6	39,210	16,867
295	養育費確保支援事業費	223	309	△ 86	△ 27.8	166	57

事業概要	所管課
保育を必要とする児童が利用する市内私立認可保育所の安定的・継続的運営のため、運営費等を補助する。また、市外認可保育所、認定こども園等に委託している児童分の運営費等を補助する。	幼児教育・保育課
保育を必要とする児童が利用する地域型保育事業の安定的・継続的運営のため、運営費等を補助する。また、市外地域型保育事業に委託している児童分の運営費等を補助する。	幼児教育・保育課
保育を必要とする児童が利用する市内認証保育所の安定的・継続的運営のため、運営費等を補助する。また、市外認証保育所に委託している児童分の運営費を補助する。	幼児教育・保育課
保育を必要とする児童が利用する市内定期的利用保育事業所の安定的・継続的運営のため、運営費等を補助する。	幼児教育・保育課
認可外保育施設等を利用している保護者の負担の軽減を図るとともに、小学校就学前の子どもの健全な育成に寄与するため、助成金等を支給する。 また、幼児教育・保育の無償化に係る給付を実施する。 ※認可外保育施設、一時預かり事業、病児保育事業、ファミリー・サポート・センター事業	幼児教育・保育課
母子家庭等の生活設計の一助として、経済的自立を支援するため各種資金を貸し付けるとともに、その扶養している児童の福祉の増進を図る。	子育て支援課
入院して分娩する必要があるにもかかわらず、経済的にその費用を支払うことが困難な妊産婦に対して助産施設への入所を実施する。	地域共生課
配偶者のいない女子又はこれに準ずる事情にある女子が、その者の児童の養育が十分にできない場合、施設入所により、これらの者の自立に向けその生活を支援する。	子育て支援課
児童扶養手当の受給者に対し、状況・ニーズ等に対応した自立支援プログラムを策定し、これに基づき各種支援事業等を活用することで、きめ細やかで継続的な自立・就労支援を実施する。また、ひとり親に対して、就業のほか、スキルアップや転職等の支援、事業者への啓発や情報提供などを行い、より幅広く就業支援を行う。	子育て支援課
ひとり親家庭の母親及び父親の主体的な能力開発の取組を支援し、ひとり親家庭の自立の促進を図るため、教育訓練給付金を支給する。また、ひとり親家庭の母親及び父親の就職に有利で、生活安定に資する資格取得の促進を図るため、高等職業訓練促進給付金を支給する。	子育て支援課
ひとり親家庭が就業、修学等の自立を促進するために必要な事由や疾病などの理由により、一時的に生活援助や子育て支援が必要な場合又は生活環境等の激変により日常生活を営むのに支障が生じている場合等に、ホームヘルパーを派遣することにより、ひとり親家庭の生活の安定を図る。	子育て支援課
18歳到達の年度末までの児童又は20歳未満で心身に障害のある者を扶養しているひとり親等に対し、医療費の一部を助成する。	子育て支援課
ひとり親世帯が養育費保証会社と保証契約を締結する際に要する保証料と公正証書等の作成に係る費用の一部を市が補助する。	子育て支援課

(単位：千円・%)

予算書 ページ	事業名	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率	財源内訳	
						特定財源	一般財源
295	職員人件費	1,408,530	1,345,366	63,164	4.7	33,606	1,374,924
295	保育園運営管理費	1,374,404	1,713,144	△ 338,740	△ 19.8	666,621	707,783
297	保育園維持管理費	160,885	179,320	△ 18,435	△ 10.3	33,902	126,983
299	保育園行事費	7,959	6,572	1,387	21.1	0	7,959
301	職員人件費	206,310	201,132	5,178	2.6	0	206,310
301	児童館運営管理費	169,870	160,371	9,499	5.9	17,760	152,110
303	児童館維持管理費	172,362	233,006	△ 60,644	△ 26.0	2,060	170,302
303	児童館行事費	4,276	3,953	323	8.2	254	4,022
305	日曜・夜間開館対応事業費	13,250	12,330	920	7.5	0	13,250
305	学童クラブ運営管理費	1,108,708	983,405	125,303	12.7	716,433	392,275
307	学童クラブ維持管理費	36,065	40,990	△ 4,925	△ 12.0	3,266	32,799
309	学童クラブ行事費	100	189	△ 89	△ 47.1	0	100
309	田無柳沢学童クラブ整備事業費	113,282	104,635	8,647	8.3	110,532	2,750

事業概要	所管課
一般職169人、再任用9人の人件費	職員課
市立保育園に在籍する児童の保育を実施する。	幼児教育・保育課
市立保育園の施設維持管理を行う。	幼児教育・保育課
市立保育園（公設民営保育園を除く）で園外保育等の行事を実施する。	幼児教育・保育課
一般職25人の人件費	職員課
市内に居住する18歳未満の児童を対象に、福祉の増進、遊びの指導、行事、その他児童の健全育成の相談に関する事業を実施し、児童福祉法に基づく児童厚生施設（児童館及び児童センター）の運営管理を行う。	児童青少年課
児童館及び児童センターの施設維持管理を行う。 児童館：7館 児童センター：4センター	児童青少年課
児童館合同でのキャンプや、中高生が日ごろから取組んでいる文化芸術活動をイベントとして自主的に企画・運営をし、練習や発表する場の提供とアドバイスを行う。	児童青少年課
地域の乳幼児等の子育て世代や、中高生年代を対象とした居場所づくりや活動の場の提供と支援をし、児童青少年の健全育成事業を実施する。	児童青少年課
放課後児童健全育成事業を実施し、健全な育成と遊びの支援を行う。	児童青少年課
学童クラブの施設維持管理を行う。学童クラブ：36施設（公設公営27、公設民営9）	児童青少年課
父母会との共催行事や各種季節行事、昔遊びの伝承等を開催し、児童やその保護者、指導員との交流を通じて、児童の健全育成を図る。	児童青少年課
田無柳沢学童クラブの定員超過対策として、柳沢小学校敷地内に学童クラブを整備する。	児童青少年課

(単位：千円・%)

予算書 ページ	事業名	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率	財源内訳	
						特定財源	一般財源
309	住吉会館維持管理費	79,929	77,475	2,454	3.2	7,042	72,887
311	職員人件費	285,826	255,575	30,251	11.8	0	285,826
311	生活保護運営管理費	62,561	63,785	△ 1,224	△ 1.9	18,336	44,225
313	精神障害者等退院促進及び健康管理支援事業費	14,454	14,288	166	1.2	10,840	3,614
313	生活保護受給者金銭管理支援事業費	11,616	11,220	396	3.5	5,808	5,808
313	被保護高齢者支援対策事業費	7,326	6,197	1,129	18.2	5,201	2,125
313	被保護者就労準備支援事業費	1,954	1,954	0	0.0	1,302	652
313	家庭児童相談事業費	7,234	6,192	1,042	16.8	5,421	1,813
315	生活保護費	7,516,932	7,493,803	23,129	0.3	5,776,960	1,739,972
315	法外援護費	3,035	3,314	△ 279	△ 8.4	3,035	0
315	自立促進事業費	10,201	10,971	△ 770	△ 7.0	10,201	0

事業概要	所管課
子ども総合支援センター、住吉老人福祉センター、男女平等推進センター、子ども相談室の4つの複合施設であり、地域活動の拠点と世代間交流の促進を目指す住吉会館の維持管理を行う。	子ども家庭支援センター
一般職36人、再任用1人の人件費	職員課
生活保護の適正な実施を図る。	生活福祉課
生活保護受給者において、精神障害により入院している者の退院を促進して、退院後の生活に向けた支援を行う。通院が必要な者へ通院指導を行う。	生活福祉課
身体又は精神の状況や、施設への入所等により自ら金銭管理を行うことが困難である生活保護受給者の金銭管理を行う。	生活福祉課
訪問、相談援助等により被保護高齢者の日常生活支援を行う。	生活福祉課
被保護者の自立を促進することを目的として日常生活の支援、社会生活の支援、就労に向けた支援を行う。	生活福祉課
適正な児童養育を目的とし、生活保護受給世帯における家庭内の様々な相談に応じる家庭相談員を配置する。	生活福祉課
被保護世帯に対し、その程度に応じて必要な保護を行う。	生活福祉課
被保護世帯の学童・生徒に対し健全育成に資するため、被服費等の経費を支給する。	生活福祉課
被保護世帯が自立するために要する経費の一部を支給することにより、自立の促進を図る。	生活福祉課

4 衛生費

(単位：千円・%)

予算書 ページ	事業名	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率	財源内訳	
						特定財源	一般財源
319	職員人件費	359,264	374,956	△ 15,692	△ 4.2	34,867	324,397
319	一般管理事務費	36,598	31,700	4,898	15.5	563	36,035
321	中町分庁舎維持管理費	15,671	12,149	3,522	29.0	7,958	7,713
321	予防接種事業費	701,293	691,432	9,861	1.4	235,212	466,081
323	胸部健診（肺がん・結核）事業費	14,056	15,399	△ 1,343	△ 8.7	0	14,056
323	感染症予防事業費	145	27,224	△ 27,079	△ 99.5	0	145
323	休日診療事業費	81,578	78,399	3,179	4.1	19,728	61,850
323	健康づくり事業費	13,991	25,172	△ 11,181	△ 44.4	4,626	9,365
325	成人健康教育相談事業費	12,628	12,701	△ 73	△ 0.6	6,339	6,289
325	健康診査事業費	215,223	203,105	12,118	6.0	77,274	137,949
325	がん検診事業費	206,191	190,287	15,904	8.4	50,185	156,006
327	歯科医療連携推進事業費	2,569	2,570	△ 1	0.0	1,000	1,569
327	小児初期救急医療事業費	8,999	9,178	△ 179	△ 2.0	2,485	6,514

事業概要	所管課
一般職41人、再任用2人の人件費	職員課
課内の庶務事務を行う。	健康課
市民の疾病予防、健康増進等保健衛生に関する事業を実施するため、中町分庁舎の維持管理を行う。	健康課
予防接種法に基づき、乳幼児を対象にA類疾病、高齢者インフルエンザ、高齢者肺炎球菌感染症、実施期間が令和6年度まで延長された風しん第5期の予防接種を実施し、伝染の恐れがある疾病の発生及びまん延を予防する。また、任意事業として、おたふくかぜワクチン予防接種等を実施する。	健康課
結核のまん延防止のため、定期結核健康診断を実施する。また、肺がんの早期発見・早期治療のため肺がん検診を実施する。	健康課
感染症発生時の消毒作業、感染症予防のための知識普及啓発により、伝染の恐れのある疾病の発生及びまん延を予防する。	健康課
日曜日、国民の祝日、年末年始等に診療所（医科・歯科）を確保し、急病発生が発生したとき、当番医が診療にあたる事業を実施する。	健康課
健康ポイントアプリや健康チャレンジ、健康事業ガイドの発行により保健事業を効果的に進め、市民一人ひとりの生活習慣の改善を図り、健康寿命の延伸に寄与する。「健康」応援都市の周知啓発を行うとともに、健康都市連合及びスマートウェルネスシティ首長研究会の一員として活動する。地域リハビリテーション事業を行う。	健康課
健康づくり推進プランに基づき、健康に関する正しい知識の普及を図り、子育て・働き盛り世代からの健康の保持増進に資する。生きる支援推進計画に基づき、若年こころの健康相談、ゲートキーパー研修等を行う。地域に根ざした健康活動を支援するため、出張講座などの健康活動を実施する。	健康課
健康診査の質の維持・向上を図るため、健康診査受診者へ詳細な健診などを実施する。特定健康診査の対象とならない市民に対しては、年1回健康診査を実施する。また、成人歯科健康診査を実施し、歯周病の予防等を行う。	健康課
がんの早期発見・早期治療を目的に、国の指針に基づき、胃がん・肺がん・大腸がん・乳がん及び子宮頸がん検診を実施する。また、市の独自施策として、喉頭がん及び前立腺がん検診を実施する。その他がん検診の受診率向上事業等を実施する。	健康課
歯科口腔保健の推進に関する基本的事項（厚生労働省告示第438号 平成24年7月23日）に基づき、高齢化が進む中で将来を見据え、乳幼児期から生涯を通じた歯科疾患の予防、口腔機能の獲得・保持等により、地域住民が心身ともに健やかな生活ができる社会を実現することを目的に実施する。	健康課
西東京市、東村山市、清瀬市及び東久留米市の4市共同事業で、5市医師会（前記4市医師会の他、小平市医師会）の協力を得て、多摩北部医療センター及び佐々総合病院において、平日準夜間小児初期救急診療を行う。	健康課

(単位：千円・%)

予算書 ページ	事業名	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率	財源内訳	
						特定財源	一般財源
327	妊産婦健康診査等事業費	148,256	118,979	29,277	24.6	24,017	124,239
327	妊産婦・乳児支援事業費	156,581	96,386	60,195	62.5	156,162	419
329	母子教育相談・訪問指導 事業費	30,142	23,317	6,825	29.3	8,522	21,620
331	乳幼児健康診査事業費	72,580	70,908	1,672	2.4	10,207	62,373
331	乳幼児歯科健康診査相談 事業費	10,511	8,555	1,956	22.9	4,301	6,210
333	大気汚染健康障害者医療 費助成事務費	27	28	△ 1	△ 3.6	27	0
333	小児慢性疾患医療費助成 事務費	3	3	0	0.0	3	0
333	病院事業負担金	187,399	188,137	△ 738	△ 0.4	93,699	93,700
333	出産・子育て応援事業費	145,721	0	145,721	皆増	145,721	0
333	環境衛生事業費	2,425	2,541	△ 116	△ 4.6	626	1,799
335	環境基本計画推進事業費	304	7,080	△ 6,776	△ 95.7	0	304
335	環境学習推進事業費	5,077	4,977	100	2.0	1,040	4,037
335	環境美化推進事業費	9,866	7,530	2,336	31.0	0	9,866

事業概要	所管課
妊婦の健康管理に努めるために、妊婦の健康診査及び新生児聴覚検査を実施し、自己負担金の一部を補助する。また、妊婦歯科健診を実施する。	健康課
全ての妊産婦及び乳幼児とその家庭が、安心して出産・子育てできることを目指し、妊婦全件面接、出産育児継続支援プランの作成等を実施し支援するとともに、各機関と切れ目なく連携を図るための面的整備を行う。出産後の母親に対して心身の休息、育児等の支援をすることにより、産後の母親の心身の安定と育児不安の解消を図る。	健康課
妊産婦及び3～4か月児健康診査前の乳児を対象に訪問指導員や保健師が全戸訪問をし、健康面、発達の課題、疾病予防等について相談支援を行う。妊婦及び乳幼児の保護者を対象に、育児・健康相談や親の養育力向上に資する育児講座等を実施する。さらに、乳幼児健診や相談会の結果、栄養や歯科、心理面等で経過観察が必要となった児に経過観察相談を行う。	健康課
3～4か月児、3歳児を対象に集団健康診査を実施、6～7か月児、9～10か月児、1歳6か月児を対象に個別健康診査を実施する。さらに、健康診査時や相談会の結果、要経過観察、運動精神発達遅延、発達障害が疑われる乳幼児に対して、専門医師等が発達健康診査、経過観察健康診査を実施する。	健康課
歯科受診や歯みがきを実施するのが困難である幼児を対象に歯科健康診査、予防処置、健康相談を実施する。また、5歳児を対象に個別歯科健康診査及び歯科保健指導を実施し、必要に応じて希望者にフッ化物塗布を実施する。	健康課
大気汚染医療費助成の申請書受理及び届出事務を行う。	健康課
小児慢性疾患医療費助成の申請書受理及び届出事務を行う。	健康課
昭和病院企業団に対する運営費等負担金並びに救急業務連絡協議会に対する負担金	健康課
妊娠届出時より妊婦や低年齢期の子育て家庭に寄り添い、出産・育児等の見通しを立てるための面談や継続的な情報発信等を行うことを通じて必要な支援につなぐ伴走型相談支援の充実を図るとともに、妊娠届出や出産届出を行った妊婦等に対し、出産育児関連用品の購入費助成や子育て支援サービスの利用負担軽減を図る経済的支援を一体として実施する。	健康課
害虫・ネズミ等による被害の相談、空き地の除草指導、飼い主のいない猫の対策等環境衛生の保全に関する事務を行う。	環境保全課
環境審議会の運営、環境基本計画の進捗管理を行う。	環境保全課
2050年の脱炭素社会の実現を基本理念において、環境啓発イベントとして環境フェスティバルの実施や、次世代を担う子どもから大人まで様々な市民が参加できる環境学習講座を行う。	環境保全課
駅周辺のたばこ・ごみのポイ捨て及び路上喫煙防止のための啓発活動の実施など、市内の環境美化の向上に関する事業を実施する。	ごみ減量推進課

(単位：千円・%)

予算書 ページ	事業名	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率	財源内訳	
						特定財源	一般財源
335	地球温暖化対策事業費	31,822	31,427	395	1.3	683	31,139
337	狂犬病予防事業費	1,979	1,739	240	13.8	1,979	0
337	エコプラザ西東京運営管理費	35,575	36,079	△ 504	△ 1.4	900	34,675
339	公衆トイレ維持管理費	16,786	7,665	9,121	119.0	0	16,786
339	専用水道等事業費	5,537	4,795	742	15.5	0	5,537
339	地球温暖化防止対策基金積立金	24,001	21,001	3,000	14.3	1	24,000
341	公害対策事業費	13,969	13,740	229	1.7	7,163	6,806
341	職員人件費	153,929	173,472	△ 19,543	△ 11.3	0	153,929
341	一般管理事務費	6,715	5,779	936	16.2	200	6,515
343	廃棄物減量等推進審議会費	2,640	2,644	△ 4	△ 0.2	0	2,640
343	塵芥収集事業費	820,227	799,232	20,995	2.6	483,364	336,863
345	リサイクル推進事業費	916,977	876,156	40,821	4.7	109,700	807,277
345	資源循環等負担金	1,172,076	1,168,275	3,801	0.3	356,418	815,658

事業概要	所管課
地球温暖化対策として、市域から排出される温室効果ガスの抑制に関する事務を行う。	環境保全課
犬の登録、狂犬病予防注射済票交付に関する事務を行う。	環境保全課
環境学習の拠点である、エコプラザ西東京の施設運営管理に関する事務を行う。	環境保全課
市民の利便性の向上を目的として、道路上などに設置された公衆トイレの維持管理を行う。	道路課
専用水道及び簡易専用水道に関する事務、小規模貯水槽水道等及び飲用に供する井戸等の衛生管理に関する事務を実施する。	健康課
地球温暖化防止対策基金への積立金	環境保全課
主要道路における騒音・振動調査、市内の大気環境調査、河川等の水質調査、ダイオキシン類調査などを行う。また、「都民の健康と安全を確保する環境に関する条例」に基づく指導、助言等に関する事務を行う。	環境保全課
一般職15人、再任用4人の人件費	職員課
課内の庶務事務を行う。	ごみ減量推進課
ごみの減量と資源化を図るための施策を審議するため、廃棄物減量等推進審議会を開催する。また、廃棄物減量等推進員との協力によりごみ分別の徹底、資源化促進について市民への情報提供等を実施する。	ごみ減量推進課
家庭から出るごみ（可燃ごみ・不燃ごみ等）の戸別収集・運搬、粗大ごみの収集・運搬、清掃車両の維持・運行及びごみに関する配布物の印刷・配布を行う。	ごみ減量推進課
プラスチック容器包装類の戸別収集・運搬・処理、資源ごみ（古紙・古布、びん・缶・ペットボトル等）の戸別収集・運搬、清掃車両の維持・運行を行う。また、集団回収実施団体へ回収量に応じた奨励金を交付し、資源化促進及び地域コミュニティの活性化を図る。	ごみ減量推進課
柳泉園組合におけるごみ等の中間処理及びし尿の処理に係る負担金、東京たま広域資源循環組合におけるごみの最終処分に係る負担金	ごみ減量推進課

(単位：千円・%)

予算書 ページ	事業名	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率	財源内訳	
						特定財源	一般財源
345	し尿収集事業費	3,419	3,259	160	4.9	250	3,169

事業概要	所管課
下水道未接続世帯のし尿の収集を行い、衛生的な環境の保持を図る。	ごみ減量推進課

5 労働費

(単位：千円・%)

予算書 ページ	事業名	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率	財源内訳	
						特定財源	一般財源
347	労政関係事務費	9,581	9,506	75	0.8	0	9,581
347	中小企業共済事業費	3,687	4,131	△ 444	△ 10.7	0	3,687

事業概要	所管課
<p>中小企業従業員の福祉の向上を図ることを目的に、勤労者福祉サービスセンターの運営に対する補助を行うほか、商工業従業員表彰を行うことにより市内商工業者の士気を高め産業の活性化につなげる。また、就労支援事業を推進する。</p>	産業振興課
<p>市内中小企業者の従業員への雇用安定及び企業の振興を図ることを目的として、中小企業者が国の退職金共済制度に納付する掛金の一部を補助することにより、制度への加入を促進する。</p>	産業振興課

6 農林費

(単位：千円・%)

予算書 ページ	事業名	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率	財源内訳	
						特定財源	一般財源
349	農業委員会費	12,061	12,432	△ 371	△ 3.0	147	11,914
349	職員人件費	48,512	48,287	225	0.5	1,082	47,430
349	農業振興対策事業費	1,037	3,024	△ 1,987	△ 65.7	0	1,037
351	食と暮らしを支える農業 支援事業費	5,136	5,116	20	0.4	1,446	3,690
351	多様な農業経営支援事業 費	17,090	21,796	△ 4,706	△ 21.6	8,740	8,350
351	農地活用・農業交流事業 費	2,533	2,265	268	11.8	420	2,113

事業概要	所管課
農業生産力の発展及び農業経営の合理化を図り、農業者の地位向上に寄与することを目的として設置する農業委員会に関する事務を行う。	農業委員会事務局
一般職5人の人件費	職員課
市内における農地の果たす役割と都市農業経営に対し、農業者の安全・安心な農産物生産、市民の農業に対する理解などに係る環境を整備し、市内農業の発展を目指す。	産業振興課 農業委員会事務局
市内産農産物を市内で消費する仕組みをつくることで、農産物の安定的な販路の確保、市民への新鮮な農産物の提供及び本市の農業への理解促進を図る。	産業振興課
若手農業者や女性農業者、新規就業者への栽培技術指導や経営指導の仕組みをつくることにより、農業経営者としての育成を図ることを支援するとともに、援農ボランティア制度の活用を促進する。	産業振興課
農業と異分野との連携による農産物の消費拡大、農産物の付加価値向上のほか、市民が農業・農地・農産物に触れる機会を創出することにより、農作業を含めた農業への理解の促進を図る。	産業振興課

7 商工費

(単位：千円・%)

予算書 ページ	事業名	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率	財源内訳	
						特定財源	一般財源
355	職員人件費	51,496	63,149	△ 11,653	△ 18.5	0	51,496
355	商工振興対策費	364,977	288,684	76,293	26.4	61,608	303,369
355	資金融資事業費	65,912	40,796	25,116	61.6	2,439	63,473
355	東伏見ふれあいプラザ運営費	10,133	10,296	△ 163	△ 1.6	3,168	6,965
357	産業振興マスタープラン推進事業費	21,847	21,443	404	1.9	0	21,847
357	中小企業事業資金融資あっせん基金積立金	1	1	0	0.0	1	0
357	消費生活相談事業費	12,578	11,087	1,491	13.4	264	12,314
359	消費生活対策事業費	1,530	1,793	△ 263	△ 14.7	844	686
359	消費者センター分館維持管理費	12,793	13,535	△ 742	△ 5.5	2	12,791

事業概要	所管課
一般職6人の人件費	職員課
商工業の総合的な改善と発展を図り、社会の発展に寄与することを目的として、商工会への補助、商店街活動への補助、その他商工業への支援を行う。	産業振興課
市内の中小企業者の自主的な経済活動を促進し地域産業の振興の支援を図ることを目的として、中小企業者に対して事業資金融資のあっせん、利子補給、保証料の補助を行う。	産業振興課
空き店舗を活用した東伏見ふれあいプラザにおいて、市が地元運営団体に対して委託や補助を行うことにより、行政サービスや地域を活性化するためのサービスを提供する。	産業振興課
産業振興マスタープランを推進するため、各種事業を推進する。	産業振興課
中小企業事業資金融資あっせん基金への積立金	産業振興課
消費者センターに専門資格を有する消費生活相談員を配置し、さまざまな消費生活相談（苦情・問合せ・要望等）に対応する。	協働コミュニティ課
消費生活講座等の実施、消費生活情報の収集・提供（情報誌作成等）などにより、消費者教育・啓発活動を実施する。	協働コミュニティ課
市民の消費生活の安定と向上を図り、消費生活に関する知識の習得及び自主的な消費者活動の拠点として設置された消費者センター分館等の運営管理を行う。 施設名：消費者センター分館、住吉町第二市民集会所	協働コミュニティ課

8 土木費

(単位：千円・%)

予算書 ページ	事業名	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率	財源内訳	
						特定財源	一般財源
361	職員人件費	126,278	115,687	10,591	9.2	0	126,278
361	屋外広告物関係費	29	116	△ 87	△ 75.0	29	0
361	コミュニティバス運行事業費	170,311	178,261	△ 7,950	△ 4.5	53,320	116,991
361	公共交通ネットワーク推進事業費	974	0	974	皆増	0	974
361	用地取得交渉等事務費	3,572	362	3,210	886.7	0	3,572
363	交通安全推進事業費	12,809	8,482	4,327	51.0	3,652	9,157
363	違法駐車防止対策事業費	84	21	63	300.0	0	84
363	放置自転車対策事業費	129,707	159,767	△ 30,060	△ 18.8	31,463	98,244
365	市町村民交通災害共済推進事業費	227	219	8	3.7	138	89
367	自転車を活用したまちづくり事業費	5,741	2,758	2,983	108.2	5,100	641
367	職員人件費	199,727	196,409	3,318	1.7	152,307	47,420
367	道路管理事務費	95,306	57,931	37,375	64.5	72,020	23,286
369	道路維持補修事業費	370,255	415,554	△ 45,299	△ 10.9	0	370,255

事業概要	所管課
一般職15人の人件費	職員課
良好な景観形成、風致の維持及び公衆への危害防止のため、違法看板等の処分を行う。	道路課
市民の利便性の向上を図るため、バス事業者と協定を締結して運行を要請したはなバスに関する事務を行う。	交通課
地域公共交通計画に基づき、公共交通空白地域への移動手段の導入検討や都市基盤整備に合わせた路線の最適化、情報提供充実等により、市内公共交通ネットワークの充実に向けた取組を推進する。	交通課
道路整備等の公共用地取得交渉等に関する事務を行う。	用地課
交通安全教室等の交通安全活動、自転車ヘルメット購入費用の助成、交通安全協会の活動に要する経費の一部補助等により、交通安全に関する対策、啓発等を推進する。	交通課
田無駅周辺の交通渋滞の緩和及び交通事故の原因となる違法駐車のを防止を目的とした市民への啓発活動等を行う。	交通課
公共の場所等における自転車等の放置を防止するとともに、交通の安全及び防災活動の確保の推進を図り、市民の良好な生活環境の保持を目的とした事業を実施する。	交通課
東京都39市町村が共同で実施する交通災害共済に関する事務を行う。	交通課
環境にやさしい自転車利用の利便性及び安全性の向上を目的に自転車ナビマーク等の整備を行う。	交通課
一般職23人、再任用1人の人件費	職員課
適正な道路管理を行うため、市道境界の確定、市道路線の認定等による道路台帳の補正等の事務を行う。	道路課
適正な道路管理を行うため、市道の道路路面・橋梁補修等工事及び道路上の清掃、損傷箇所の補修及び街路樹等の維持管理を行う。	道路課

(単位：千円・%)

予算書 ページ	事業名	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率	財源内訳	
						特定財源	一般財源
369	道路新設改良事業費	169,677	141,438	28,239	20.0	166,820	2,857
371	向台町三丁目・新町三丁目地区地区計画関連周辺道路整備事業費	51,729	161,098	△ 109,369	△ 67.9	44,150	7,579
371	交通安全施設等整備事業費	13,211	11,104	2,107	19.0	8,400	4,811
371	私道整備等事業費	18,440	18,440	0	0.0	0	18,440
373	街路灯維持管理費	49,911	53,700	△ 3,789	△ 7.1	0	49,911
373	街路灯整備事業費	78,227	84,475	△ 6,248	△ 7.4	3,300	74,927
373	東京河川改修促進連盟費	61	61	0	0.0	0	61
373	河川維持管理費	80,354	24,714	55,640	225.1	69,400	10,954
373	職員人件費	458,411	443,509	14,902	3.4	23,262	435,149
375	一般管理事務費	4,543	4,796	△ 253	△ 5.3	198	4,345
375	都市計画審議会費	636	1,064	△ 428	△ 40.2	0	636
377	地域公共交通会議事務費	410	410	0	0.0	0	410
377	土地取引適正化事務費	50	50	0	0.0	50	0

事業概要	所管課
市民の安全性、利便性等に配慮した市道の道路新設改良工事等を行う。 整備箇所：市道215号線他 420m、市道223号線他 180m	道路課
向台町三丁目・新町三丁目地区地区計画に基づき、旧石川島播磨重工業田無工場跡地周辺の道路整備を行う。 対象路線：市道118号線・市道224号線・市道226号線・市道2363号線 主な事業内容：電線共同溝連系管工事負担金、市道2363号線予備設計	道路課
交通安全対策として、道路反射鏡（カーブミラー）等の交通安全施設の修繕等の維持管理を行う。	道路課
私道整備工事の実施及び私道道路排水施設工事補助金の交付を行う。	道路課
夜間の交通安全対策及び防犯対策のため、街路灯の維持管理及び街路灯を管理する自治会又は商店会等に類する団体に維持管理経費の一部補助を行う。	道路課
夜間の交通安全対策及び防犯対策のため、街路灯設置事業を行う。	道路課
河川の氾濫及び溢水による災害を防除して住民の福祉を増進するため、これら河川改修事業の早期達成を要望し、その実現に協力することを目的として、東京河川改修促進連盟を結成し、関係当局への請願陳情を行う。	下水道課
河川、水路の維持管理を適切に実施することにより、氾濫、溢水による災害を防止し、また、環境の悪化の防止を図る事業を実施する。	下水道課
一般職54人、再任用3人の人件費	職員課
課内の庶務事務、都市計画図の作成、生産緑地に関する事務等を行う。	都市計画課 交通課
都市計画について調査審議する都市計画審議会に関する事務を行う。	都市計画課
西東京市における需要に応じた市民の生活に必要な旅客運送の確保その他旅客の利便の増進を図るために、地域の実情に応じた運送サービスの実現に必要な事項等を協議するため設置された地域公共交通会議に関する事務を行う。	交通課
国土利用計画法に基づく経由事務及び公有地の拡大の推進に関する法律に基づく取扱事務を行う。	都市計画課

(単位：千円・%)

予算書 ページ	事業名	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率	財源内訳	
						特定財源	一般財源
377	人にやさしいまちづくり 事業費	1,091	1,314	△ 223	△ 17.0	325	766
377	連続立体交差事業費	89,772	17,262	72,510	420.1	0	89,772
377	良好な景観づくり事業費	10,982	13,412	△ 2,430	△ 18.1	0	10,982
379	まちづくり用地先行取得 事業費	7,289	20,568	△ 13,279	△ 64.6	0	7,289
379	都市計画事業基金積立金	164	132	32	24.2	164	0
379	一般管理事務費	773	773	0	0.0	0	773
379	都市計画道路3・4・11号 線整備事業費	1,189,211	1,343,707	△ 154,496	△ 11.5	1,163,658	25,553
379	都市計画道路3・4・24号 線整備事業費	108,000	715,594	△ 607,594	△ 84.9	37,800	70,200
381	都市計画道路3・5・10号 線整備事業費	13,000	0	13,000	皆増	0	13,000
381	一般管理事務費	206	272	△ 66	△ 24.3	0	206
381	一般排水施設維持管理費	100,074	117,618	△ 17,544	△ 14.9	1	100,073
381	雨水溢水対策整備事業費	70,220	126,292	△ 56,072	△ 44.4	30,544	39,676
383	下水道事業会計繰出金	131,885	142,036	△ 10,151	△ 7.1	0	131,885

事業概要	所管課
高齢者、障害者、大人も子どももすべての市民が安心して安全に暮らせるまちを実現するため、人にやさしいまちづくりを総合的に推進する。	都市計画課
東京都が行う道路と鉄道の連続立体交差化を推進するとともに、鉄道付属街路整備、周辺地区のまちづくり等の関連事業を行う。	交通課
都市計画マスタープランの改定や都市基盤整備の進捗等を踏まえ、用途地域等の見直しを行う。また、良好な市街地形成のため、地区計画等を用いたまちづくりの検討を行う。	都市計画課
西東京市土地開発公社を活用して取得したひばりが丘北四丁目地内の生産緑地について、管理を行う。	都市計画課
都市計画事業基金への積立金	都市計画課
課内の都市計画道路整備事業に関する事務を行う。	道路課
市内北部地域のアクセス向上、周辺の交通円滑化を促進するため整備を行う。 整備箇所：泉町五丁目9番地先～住吉町六丁目5番地先 主な事業内容：土地鑑定、測量等調査設計、物件等調査算定、用地買収、物件移転補償	道路課
田無駅南口の利便性と安全性の向上を図るため整備を行う。先行して交通広場の整備を実施しているが、令和4年度時点で用地取得率が7割を占めることから、街路部についても早期事業化を目指すこととする。 整備箇所：【交通広場】南町四丁目1番地先・南町五丁目5番地先【街路部】南町五丁目8番地先・向台町三丁目3番地内 主な事業内容：【交通広場】土地鑑定、測量等調査設計、物件等調査算定【街路部】道路予備設計、用地測量	道路課
市内東西方向の交通アクセスの円滑化を図るため、都市計画道路3・5・10号線の未整備区間の事業着手に向けた設計や測量を行う。	道路課
課内の庶務事務を行う。	下水道課
通常の下水道効果を維持するために、道路雨水管の管理・補修及び清掃を実施する。	下水道課
雨水溢水対策の一環として工事を行うほか、雨水浸透施設設置費用の一部助成を行う。 主な事業内容：北原町一丁目地内雨水対策実施設計、旧日特管調査・設計、新町五丁目地内雨水対策工事	下水道課
下水道事業会計への繰出金	下水道課

(単位：千円・%)

予算書 ページ	事業名	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率	財源内訳	
						特定財源	一般財源
383	一般管理事務費	5,676	1,272	4,404	346.2	3,800	1,876
383	公園維持管理費	281,008	227,232	53,776	23.7	34,262	246,746
385	公園整備事業費	11,595	2,304	9,291	403.3	0	11,595
385	下保谷四丁目特別緑地保全事業費	29,701	15,494	14,207	91.7	7,500	22,201
387	みどり基金積立金	27	32	△ 5	△ 15.6	27	0
387	緑化推進事業費	4,880	5,789	△ 909	△ 15.7	0	4,880
387	樹木等保存事業費	8,554	9,424	△ 870	△ 9.2	1,930	6,624
387	建築基準行政事務費	18,972	17,311	1,661	9.6	6,166	12,806
389	一般管理事務費	242	296	△ 54	△ 18.2	0	242
389	都営住宅募集事務費	523	500	23	4.6	364	159
391	高齢者アパート事業費	42,881	26,661	16,220	60.8	19,726	23,155
391	市営住宅維持管理費	45,267	53,353	△ 8,086	△ 15.2	8,515	36,752
391	市営住宅等対策事業費	10,349	10,514	△ 165	△ 1.6	0	10,349

事業概要	所管課
課内の庶務事務を行う。	みどり公園課
市内の公園、緑地、広場等の維持管理を予防保全の観点を取り入れて行う。	みどり公園課
公園灯の設置など、既存公園における施設の更新を図る。また、ひばりが丘北四丁目に都市計画公園を整備するための事業を実施する。	みどり公園課
下保谷四丁目特別緑地保全地区保全活用計画に基づく取組（一般開放の常設に向けた準備、イベントの開催等）を実施し、駅前の貴重なみどりを市民と協働で保全しながら活用する。	みどり公園課
みどり基金への積立金	みどり公園課
市民との協働による「花いっぱい運動」の実施や、緑と花の沿道推進事業補助金などにより、緑化の推進及び啓発を図る。	みどり公園課
東京都からの委託による緑地保全地域（2箇所）の管理、保存樹木等の所有者への補助金の交付（維持管理費の一部として）などにより、緑地等の貴重な資源の保全・保存を図る。	みどり公園課
建築確認事務及び関係事務を実施する。	建築指導課
課内の庶務事務を行う。	住宅課
都営住宅の募集及び地元割当分の受付事務等を行う。	住宅課
住宅に困窮している高齢者に民間アパートを借り上げて提供することにより、高齢者の生活の安定を図る事業等を実施する。また、高齢者アパートの返還に伴う移転者に対し、家賃等の助成を行う。 施設名：第二寿荘10戸	住宅課
市営住宅の適正な管理と東伏見・泉町市営住宅の老朽化に伴う解体等工事を行う。 施設名：オーシャン・ハウス（借上げ）25戸	住宅課
公営住宅の再編整備方針の変更に伴い、今後の市営住宅のあり方を整理すると共に、これまでに市の政策により移転した退去者に対し、安定した生活を確保するため、家賃助成等を実施する。	住宅課

(単位：千円・%)

予算書 ページ	事業名	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率	財源内訳	
						特定財源	一般財源
391	耐震改修等事業費	66,335	49,878	16,457	33.0	50,721	15,614
393	住宅セーフティネット事業費	9,915	10,587	△ 672	△ 6.3	6,301	3,614
393	空き家対策事業費	6,468	6,798	△ 330	△ 4.9	4,687	1,781
395	分譲マンション適正管理事務費	104	134	△ 30	△ 22.4	104	0

事業概要	所管課
<p>民間住宅・建築物の耐震化を促進し、災害に強いまちづくりを進めるため、木造戸建住宅、分譲マンション、特定緊急輸送道路沿道建築物、ブロック塀等に対し、無料相談やアドバイザー派遣、耐震診断・耐震改修等に係る費用の助成を行う。</p>	住宅課
<p>居住支援協議会を運営するとともに、民間賃貸住宅への入居が困難な世帯に対し、円滑な入居の促進を図ることで、住宅セーフティネット制度の充実を図る。</p>	住宅課
<p>空き家等対策を総合的かつ計画的に実施する。</p>	住宅課
<p>市町村における東京都の事務処理の特例に関する条例に基づき、市町村が処理することとされているマンションの管理状況に関する事務を行う。</p>	住宅課

9 消防費

(単位：千円・%)

予算書 ページ	事業名	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率	財源内訳	
						特定財源	一般財源
397	職員人件費	88,148	92,510	△ 4,362	△ 4.7	0	88,148
397	消防委託事務費	2,176,055	2,193,729	△ 17,674	△ 0.8	661,573	1,514,482
397	消防委員会費	155	264	△ 109	△ 41.3	0	155
397	消防団活動費	91,340	93,846	△ 2,506	△ 2.7	6,356	84,984
399	消防施設維持管理費	49,682	35,176	14,506	41.2	136	49,546
401	災害対策事業費	30,941	33,578	△ 2,637	△ 7.9	0	30,941
401	防災行政無線維持管理費	25,692	177,508	△ 151,816	△ 85.5	0	25,692
403	災害援護事業費	334	334	0	0.0	1	333
403	災害時緊急物資確保対策 事業費	22,566	21,868	698	3.2	0	22,566
403	国民保護計画事業費	1,308	640	668	104.4	0	1,308
405	災害時要援護者対策事業 費	2,768	3,203	△ 435	△ 13.6	0	2,768

事業概要	所管課
一般職10人の人件費	職員課
東京都に委託する消防事務等に係る負担金	危機管理課
消防行政の円滑な運営を図るために設置する西東京市消防委員会に関する事務を行う。	危機管理課
地域に根ざした防災の担い手である消防団が行う、消防・防災活動経費を負担する。	危機管理課
消防団詰所の維持管理や消火栓の新設、移設等に伴う負担金及び整備など、消防活動に伴う施設・設備の維持管理及び整備を行う。	危機管理課
震災及び水害等への防災対応力を強化し、市民の生命及び財産を守る「災害に強いまちづくり」のため、市民、防災関係機関等と連携した防災・水防訓練の実施、防災センターの維持管理等、地域における防災力を高めるため消火器の配備、避難所看板等の設置及び管理、震災用井戸の指定や防災市民組織の拡充等を行う。	危機管理課
震災及び水害等への防災対応力を強化し、市民の生命及び財産を守る「災害に強いまちづくり」のため、情報連絡態勢を確保する防災行政無線の整備、維持管理等を行う。	危機管理課
災害による被災者に対する見舞金の支給及び生活支援のための事業を実施する。	危機管理課
災害発生時、迅速かつ円滑な救援物資態勢を確立するため、食糧、生活用品、医療品等の備蓄品の充実を行う。	危機管理課
市民の生命・身体・財産を武力攻撃事態及び緊急対処事態等から保護し、被害を最小限とするための事業を実施する。	危機管理課
災害時の避難等に支援が必要な高齢者、障害者等の避難行動要支援者等への対策事業を実施する。	危機管理課

10 教育費

(単位：千円・%)

予算書 ページ	事業名	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率	財源内訳	
						特定財源	一般財源
407	教育委員会費	6,556	6,566	△ 10	△ 0.2	0	6,556
407	特別職及び職員人件費	470,230	452,910	17,320	3.8	7,491	462,739
407	一般管理事務費	26,852	18,622	8,230	44.2	14	26,838
409	学校選択制度実施事業費	272	2,295	△ 2,023	△ 88.1	0	272
409	学校給食運営審議会費	546	552	△ 6	△ 1.1	0	546
409	学事事務関係費	1,876	2,132	△ 256	△ 12.0	0	1,876
409	大学等連携事業費	530	330	200	60.6	0	530
411	一般管理事務費	104,000	77,874	26,126	33.5	25,214	78,786
411	教職員人事管理事務費	211,452	132,915	78,537	59.1	210,978	474
413	教職員給与等支給事務費	1,879	1,582	297	18.8	70	1,809
413	教職員健康管理費	9,244	9,244	0	0.0	0	9,244
413	教職員研究指導事業費	61,129	13,418	47,711	355.6	0	61,129
415	教職員研修費	3,135	3,180	△ 45	△ 1.4	1,014	2,121

事業概要	所管課
教育委員の活動等及び教育委員会の運営に関する事務を行う。	教育企画課
教育長1人、一般職48人、再任用1人の人件費	職員課
教育委員会事務局の運営に関する事務を行う。	教育企画課 学務課
小・中学校に入学する際に、指定校以外の市立学校を選ぶことができる学校選択制度に関する事務を行う。	学務課
小・中学校の給食について、運営・計画等を審議する学校給食運営審議会の開催に関する事務を行う。	学務課
小・中学生に対する入学通知書の発行、転入学、指定校変更、区域外就学などの各種手続き、学齢簿の管理等の事務を行う。	学務課
大学等と連携し、児童・生徒を対象とした様々な体験や学習活動の機会を提供する事業を実施する。	教育企画課
教育委員会事務局と学校間の円滑な事務事業実施を行うとともに、スクールアドバイザー、いじめ問題対策委員会、いじめ問題対策連絡協議会、学校司書、学校生活支援員、校内別室指導支援員の活動に関する事務等を行う。	教育指導課
東京都の費用負担による教職員に対しての人事管理、養護教諭等の臨時的欠員に伴う代替教職員、及び副校長・教員の負担軽減のための職員（副校長業務支援員、スクール・サポート・スタッフ、学校特別非常勤講師）の任用に関する事務を行う。	教育指導課
東京都の費用負担による教職員に対する給与等の支給に関する事務を行う。	教育指導課
東京都の費用負担による教職員に対し、毎年度1回、定期健康診断、消化器検診を実施する。また、教職員の働き方改革の一環として、ストレスチェックを実施する。	教育指導課
教育課程の見直しや、新しい教育の実現を学校現場で実施するため、教職員の教科等に関する研究及び指導事業を実施する。	教育指導課
研修会の実施や研究用図書の購入等、教職員の資質向上のための事業を実施する。	教育指導課

(単位：千円・%)

予算書 ページ	事業名	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率	財源内訳	
						特定財源	一般財源
415	特別支援学級支援事業費	49,279	37,818	11,461	30.3	2,513	46,766
415	障害児童等介助事業費	12,998	10,179	2,819	27.7	1,700	11,298
415	生活指導等健全育成推進事業費	6,927	6,879	48	0.7	480	6,447
417	公立小中学校作品展事業費	853	853	0	0.0	0	853
417	日本語適応指導事業費	3,030	3,030	0	0.0	0	3,030
417	地域教育協力者活用事業費	20,239	20,234	5	0.0	4,936	15,303
417	特色ある学校推進事業費	1,597	1,639	△ 42	△ 2.6	0	1,597
417	外国人英語指導事業費	31,150	31,255	△ 105	△ 0.3	20,000	11,150
417	情報教育推進事業費	646,078	531,409	114,669	21.6	83,215	562,863
419	体育健康教育推進校事業費	500	0	500	皆増	500	0
419	安全教育推進校事業費	200	0	200	皆増	200	0
419	小学校教科担任制等推進校事業費	200	0	200	皆増	200	0
419	人権尊重教育推進校事業費	357	0	357	皆増	357	0

事業概要	所管課
小・中学校の特別支援学級への介助員の配置等の事務を行う。	学務課
通常の学級に在籍する障害のある児童・生徒に対し、移動等の際の安全を確保し、学校生活の安定を図るために介助員を配置する。	学務課
児童・生徒の健全育成や安全確保等を目的として、小学校のプール水泳指導、農園指導のほか、生徒の部活動等に係る大会参加費の補助、中学校交通安全教室等の事業を実施する。	教育指導課
小・中学校の児童・生徒が学校の教育活動で作成した図画工作、美術、技術・家庭、書写等の作品展示会を実施する。	教育指導課
小・中学校に在籍する、日本語適応指導を必要とする外国人児童・生徒等へ学校生活に適応するための日本語の初期指導を実施する。	教育指導課
特色のある教育の推進及び教育活動の充実のため、各学校でゲストティーチャー、部活動指導員や部活動外部講師等として積極的に地域の人材の活用を図る。	教育指導課
総合的な学習の時間の実施に必要な教育環境を整えるための事業を実施する。	教育企画課
小・中学校において、ALTによる英語指導の充実及び国際理解教育の推進を図る。	教育指導課
小・中学校における情報教育の充実を図るため、教育情報センター機能の充実、学校への教育用コンピュータ機器の整備を実施する。また、情報共有・情報発信等を促進するための環境整備及びセキュリティ対策の強化、教員研修を実施する。	教育指導課
東京都教育委員会からの事業委託を受け実施する。 推進校として指定された学校が、運動やスポーツとの多様な関わりを通して、健康で活力に満ちた生活をデザインする資質や能力を育成するため、効果的な体育健康教育を実践的に研究し、その効果を普及する取組を行う。	教育指導課
東京都教育委員会からの事業委託を受け実施する。 推進校として指定された学校が、児童・生徒に危機を予測し回避する能力と、他者や社会の安全に貢献できる資質や能力を育成するため、効果的な安全教育を実践的に研究し、その効果を普及する取組を行う。	教育指導課
東京都教育委員会からの事業委託を受け実施する。 小学校の「学び方」「教え方」を改革するため、加配された教員等を活用しながら、小学校高学年における専門性の高い教科指導を実現し、中学校教育への円滑な接続を図るとともに、発達段階に応じた指導体制を構築し、学年・専科のまとまりでより多面的・多角的な児童理解の促進を図るなど、学校全体の指導体制の転換を図る取組を行う。	教育指導課
東京都教育委員会からの事業委託を受け実施する。 推進校として指定された学校が、人権尊重の理念を広く社会に定着させ、あらゆる偏見や差別の解消を目指すとともに、人権教育を一層充実させる取組を行う。	教育指導課

(単位：千円・%)

予算書 ページ	事業名	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率	財源内訳	
						特定財源	一般財源
421	子ども日本語教室運営事業費	600	0	600	皆増	300	300
421	一般管理事務費	7,078	3,532	3,546	100.4	0	7,078
421	就学支援委員会等事務費	31,579	24,202	7,377	30.5	0	31,579
423	教育相談事業費	142,081	115,973	26,108	22.5	22,164	119,917
423	適応指導教室事業費	2,741	2,316	425	18.4	854	1,887
425	特別支援教育関係事業費	16,843	10,947	5,896	53.9	2,096	14,747
425	職員人件費	53,538	52,671	867	1.6	0	53,538
427	小学校運営管理費	138,459	128,115	10,344	8.1	4,730	133,729
427	小学校維持管理費	1,057,350	1,241,817	△ 184,467	△ 14.9	177,664	879,686
431	通学路安全対策事業費	50,932	50,523	409	0.8	14,576	36,356
431	西原総合教育施設運営管理費	37,557	37,511	46	0.1	1,676	35,881
433	小学校教育振興事業費	166,461	149,988	16,473	11.0	32,929	133,532
435	小学校特別支援学級運営費	45,167	39,571	5,596	14.1	2,800	42,367

事業概要	所管課
日本語を母語としない小・中学生を対象とし、子ども日本語教室を運営する。子ども日本語教室中学部（ひばりが丘中学校）を拠点とし、子ども日本語教室小学部（保谷第一小学校・谷戸小学校・向台小学校）3教室をサテライトサロンとして多文化キッズサロン設置支援事業補助金を活用し運営する。	教育指導課
相談管理システム及び教育支援システムの運用並びに課内の庶務事務を行う。	教育指導課 教育支援課
幼児・児童・生徒の個に応じた教育支援の充実のため、就学支援委員会を運営する。また、その資料として医師診察、行動観察、発達検査、保護者面談等を行う。	学務課
幼児から高校生年齢までの子どもに関する一般教育相談、言語相談、不登校やひきこもり対策、スクールカウンセラー派遣、学校や保育園への専門家派遣、ソーシャルワークや緊急支援、児童虐待防止教員研修、相談員資質向上のための専門研修及びピアカウンセリング講演会による市民啓発事業等を実施する。	教育支援課
様々な理由から学校に登校しない、できない市内在住の小・中学校の児童・生徒に対し、個別指導や集団指導を行う教育支援センター（適応指導教室）事業を実施する。	教育支援課
東京都特別支援教育推進計画、西東京市教育計画の考え方に基づき特別支援教育の充実を図るとともに、通常の学級においても、教育支援アドバイザーの助言等により児童・生徒一人ひとりの教育的ニーズに応じた支援を充実させる。また、就学支援シートによる幼稚園・保育園との連携や、副籍制度に基づく交流及び共同学習の充実に向けた取組も進める。	教育指導課
一般職6人、再任用2人の人件費	職員課
小学校への学校事務員の配置や物品購入等、学校の管理運営に関する事務を行う。	教育企画課 教育指導課
小学校における光熱水費の支払、物品購入、警備委託及び各種設備等の保守点検や校舎等施設の維持管理に関する事務を行う。	教育企画課
小学校通学路の安全対策に関する事業を行う。	教育企画課 学務課
西原総合教育施設の管理運営及び各種設備・施設等の維持管理に関する事務を行う。	教育企画課
教育用物品の購入等のほか、音楽鑑賞教室や社会科見学・移動教室・クラブ活動の実施等、小学校における学校教育の実施に必要な事務を行う。	教育企画課 教育指導課
障害に応じた特別な指導を必要とする児童を対象とした、小学校の特別支援学級（田無小学校、中原小学校、東小学校、柳沢小学校に設置）への送迎の実施等、特別支援学級の運営に関する事務を行う。	教育企画課 学務課 教育指導課

(単位：千円・%)

予算書 ページ	事業名	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率	財源内訳	
						特定財源	一般財源
435	小学校諸行事運営事業費	10,666	9,798	868	8.9	2,373	8,293
437	小学校就学援助事業費	73,221	72,956	265	0.4	3,162	70,059
437	小学校通級学級運営費	653	652	1	0.2	0	653
437	小学校特別支援教室運営費	3,823	3,822	1	0.0	0	3,823
439	副読本関係費	1,939	1,810	129	7.1	590	1,349
439	小学校校外学習活動事業費	3,466	2,418	1,048	43.3	0	3,466
439	職員人件費	88,330	113,770	△ 25,440	△ 22.4	0	88,330
439	児童健康管理費	92,003	99,909	△ 7,906	△ 7.9	0	92,003
441	小学校給食事業費	1,181,611	633,790	547,821	86.4	432,854	748,757
443	職員人件費	21,754	29,977	△ 8,223	△ 27.4	0	21,754
443	中学校運営管理費	80,556	67,104	13,452	20.0	9,995	70,561
445	中学校維持管理費	427,964	459,557	△ 31,593	△ 6.9	45,535	382,429
447	登下校区域安全対策事業費	215	221	△ 6	△ 2.7	0	215

事業概要	所管課
小学校における入学式、卒業式、周年行事等、学校行事に関する事務を行う。	教育企画課
経済的理由により小学校への就学が困難な児童の保護者に対して、学用品費等の教育に要する一定の費用を援助する。	学務課
通常の学級において学習するのが適切であるが、一部障害に応じた特別な指導を必要とする児童を対象とした小学校の通級学級（保谷小学校、芝久保小学校に設置）の運営に関する事務を行う。	教育企画課
発達障害教育を担当する教員が各小学校を巡回して指導することにより、通級指導学級で行ってきた特別な指導を、在籍校で受けられるように運営に関する事務を行う。	教育企画課
小学校で活用する社会科に関する副読本等を作成する。	教育指導課
遠足や社会科見学等の実施に伴う小学校の引率教員の施設入場料や多摩六都科学館の児童の入場料及びバス借上げに関する事務を行う。	教育指導課
一般職 9 人、再任用 1 人の人件費	職員課
小学校に在籍する児童の健康管理のため、健康診断等を実施する。	学務課
小学校において、衛生的で安全な給食を提供する。	学務課
一般職 2 人、再任用 2 人の人件費	職員課
中学校への学校事務員の配置や物品購入等、学校の管理運営に関する事務を行う。	教育企画課 教育指導課
中学校における光熱水費の支払、物品購入、警備委託及び各種設備等の保守点検や校舎等施設の維持管理に関する事務を行う。	教育企画課
中学校の登下校区域の安全対策に関する事業を行う。	学務課

(単位：千円・%)

予算書 ページ	事業名	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率	財源内訳	
						特定財源	一般財源
447	中学校教育振興事業費	91,709	86,870	4,839	5.6	17,071	74,638
449	中学校特別支援学級運営費	7,967	7,051	916	13.0	0	7,967
449	中学校諸行事運営事業費	3,917	3,725	192	5.2	1,186	2,731
451	中学校就学援助事業費	78,587	81,145	△ 2,558	△ 3.2	4,579	74,008
451	中学校特別支援教室運営費	1,851	1,851	0	0.0	0	1,851
451	中学校校外学習活動事業費	215	216	△ 1	△ 0.5	0	215
451	生徒健康管理費	49,537	50,146	△ 609	△ 1.2	0	49,537
453	中学校給食事業費	592,791	327,994	264,797	80.7	198,538	394,253
455	田無第三中学校校舎等建替事業費	269	0	269	皆増	0	269
455	私立幼稚園等園児保護者負担軽減事業費	981,471	995,628	△ 14,157	△ 1.4	645,024	336,447
455	私立幼稚園等補助事業費	30,008	53,177	△ 23,169	△ 43.6	87	29,921
457	職員人件費	77,585	74,051	3,534	4.8	0	77,585
457	社会教育委員費	4,013	4,020	△ 7	△ 0.2	0	4,013

事業概要	所管課
教育用物品の購入等のほか、移動教室のためのバス借上げや修学旅行費の助成・部活動の実施等、中学校における学校教育の実施に必要な事務を行う。	教育企画課 学務課 教育指導課
障害に応じた特別な指導を必要とする生徒を対象とした、中学校の特別支援学級（田無第一中学校、保谷中学校、ひばりが丘中学校、青嵐中学校に設置）における物品の購入や移動教室のためのバスの借上げ等、特別支援学級の運営に関する事務を行う。	教育企画課 教育指導課
中学校における入学式、卒業式、周年行事等、学校行事に関する事務を行う。	教育企画課
経済的理由により中学校への就学が困難な生徒の保護者に対して、学用品費等の教育に要する一定の費用を援助する。	学務課
発達障害教育を担当する教員が各中学校を巡回して指導することにより、通級指導学級で行ってきた特別な指導を、在籍校で受けられるように運営に関する事務を行う。	教育企画課
校外学習や修学旅行等の実施に伴う中学校の引率教員の施設入場料等に関する事務を行う。	教育指導課
中学校に在籍する生徒の健康管理のため、健康診断等を実施する。	学務課
中学校において、親子調理方式または自校調理方式により、衛生的で安全な給食を提供する。	学務課
老朽化した田無第三中学校の建替えに向け、学校建替協議会を設置し、基本プランや基本設計に関する検討を行う。	教育企画課
私立幼稚園等に在籍する幼児の保護者に対して、保育料の一部を補助し、保護者の負担軽減と幼児教育の振興と充実を図る。	幼児教育・保育課
私立幼稚園等に対して、補助金を交付することにより、私立幼稚園教育の振興及び充実を図る。	幼児教育・保育課
一般職9人の人件費	職員課
社会教育委員の活動等に関する事務を行う。	社会教育課

(単位：千円・%)

予算書 ページ	事業名	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率	財源内訳	
						特定財源	一般財源
457	一般管理事務費	240	209	31	14.8	0	240
457	生涯学習推進事業費	12	12	0	0.0	0	12
457	地域生涯学習事業費	5,009	4,841	168	3.5	0	5,009
459	二十歳のつどい事業費	1,988	4,937	△ 2,949	△ 59.7	0	1,988
459	職員人件費	81,732	85,434	△ 3,702	△ 4.3	0	81,732
459	公民館運営審議会費	1,370	1,386	△ 16	△ 1.2	0	1,370
459	公民館運営管理費	93,780	82,420	11,360	13.8	547	93,233
461	公民館維持管理費	201,707	202,252	△ 545	△ 0.3	25,000	176,707
463	公民館活動事業費	26,844	25,653	1,191	4.6	0	26,844
465	職員人件費	212,950	212,998	△ 48	0.0	0	212,950
467	図書館協議会費	529	532	△ 3	△ 0.6	0	529
467	図書館運営管理費	218,437	200,720	17,717	8.8	6,979	211,458
469	図書館維持管理費	65,746	67,415	△ 1,669	△ 2.5	12	65,734

事業概要	所管課
課内の庶務事務等を行う。	社会教育課
生涯学習推進に関する事務を行う。	社会教育課
地域住民の生涯学習活動を促進するために必要な生涯学習事業を実施する。	社会教育課
二十歳の門出を祝う式典を開催する。	社会教育課
一般職 8 人、再任用 4 人の人件費	職員課
公民館事業の企画・実施について調査・審議する公民館運営審議会に関する事務を行う。	公民館
公民館専門員の配置や物品購入、事務機器の設置等、公民館の管理運営に関する事務を行う。	公民館
光熱水費の支払や各種設備の保守点検、施設の維持・補修等に関する事務を行う。	公民館
市民に生涯学習の機会を提供し、地域交流の促進を図るため、主催講座の開催等各種の事業を実施する。 ※学習支援保育事業、青年期教育、成人期教育、広報活動、公民館市民企画事業、視聴覚教育、地域交流活動	公民館
一般職26人、再任用 4 人の人件費	職員課
図書館の運営等について協議する図書館協議会の活動等及び運営に関する事務を行う。	図書館
図書館専門員の配置や図書その他の資料収集・整理等、図書館の管理運営に関する事務を行う。	図書館
図書館における各種設備の保守点検や施設の維持・補修等に関する事務を行う。	図書館

(単位：千円・%)

予算書 ページ	事業名	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率	財源内訳	
						特定財源	一般財源
469	絵本と子育て事業費	1,089	1,380	△ 291	△ 21.1	1,046	43
469	図書館システム事業費	41,282	43,384	△ 2,102	△ 4.8	0	41,282
471	地域・行政資料室運営管理費	8,983	8,196	787	9.6	0	8,983
471	文化財保護審議会費	355	355	0	0.0	0	355
471	文化財保護事業費	230,995	272,677	△ 41,682	△ 15.3	205,135	25,860
475	郷土資料室運営管理費	4,168	3,746	422	11.3	0	4,168
475	青少年問題協議会費	943	943	0	0.0	0	943
475	青少年健全育成地域活動費	4,550	4,558	△ 8	△ 0.2	0	4,550
477	職員人件費	56,338	45,353	10,985	24.2	0	56,338
477	一般管理事務費	6,974	6,476	498	7.7	1,617	5,357
477	スポーツ推進委員費	5,514	6,071	△ 557	△ 9.2	528	4,986
479	総合型地域スポーツクラブ活動支援事業費	2,203	2,157	46	2.1	0	2,203
479	各種大会等事業費	10,583	10,861	△ 278	△ 2.6	0	10,583

事業概要	所管課
子ども読書活動推進計画に基づき、乳幼児と保護者に絵本を通じて、一緒に過ごす時間の楽しさや大切さなどを知ってもらうため、生後3～4か月児健康診査時に絵本を贈呈する。また、読書活動を継続して推進するため、3歳児へのフォロー事業を実施する。	図書館
図書館資料の貸出・返却、利用者・資料の管理、統計、図書館ホームページの運営等を管理するため、図書館管理システム及びネットワークシステムの運用を行う。	図書館
市内に関わる歴史的資料、行政資料等、地域に関する資料の収集・保存・提供・電子化に関する事務を行う。	図書館
文化財保護審議会の活動等及び運営に関する事務を行う。	社会教育課
市内の文化財を保護するとともに、市民の文化財保護に対する意識啓発を行う。	社会教育課
西原総合教育施設2階に設置されている郷土資料室において、市の歴史・文化をはじめ、文化財・民具などの資料を展示・公開する。	社会教育課
青少年の健全育成に関する必要事項を、関係機関と連絡調整を図り、調査審議する。	児童青少年課
小学校区ごとに組織されている育成会の団体との連携、夏まつりやラジオ体操など、地域における様々な青少年の社会参加や、貢献活動、子ども達の健全育成に関わる活動を支援する。	児童青少年課
一般職6人の人件費	職員課
スポーツ推進審議会の活動・運営に関する事務、スポーツ振興事業への補助等を行う。市民誰もが気軽に相談できるスポーツ相談窓口事業への補助を行う。	スポーツ振興課
スポーツ推進委員の活動に関する事務及び事業を実施する。	スポーツ振興課
地域におけるスポーツ環境の整備・充実を図るために設立された総合型地域スポーツクラブの活動及び自立を支援する。	スポーツ振興課
市民のスポーツ振興及び競技力の向上を図るため、各種スポーツ大会やスポーツ振興事業を開催するほか、市民なら誰でも参加できる市民スポーツまつりを実施する。	スポーツ振興課

(単位：千円・%)

予算書 ページ	事業名	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率	財源内訳	
						特定財源	一般財源
479	スポーツ振興基金積立金	10	10	0	0.0	10	0
479	体育施設運営管理費	318,121	317,958	163	0.1	0	318,121
479	体育施設維持管理費	200,202	72,779	127,423	175.1	186,309	13,893
481	学校開放運営管理費	42,111	41,451	660	1.6	19,220	22,891
481	開放施設維持管理費	2,021	1,240	781	63.0	0	2,021

事業概要	所管課
スポーツ振興基金への積立金	スポーツ振興課
指定管理者制度の活用によりスポーツセンターをはじめとするスポーツ・運動施設（9施設）を管理運営し、市民の利用に供する。	スポーツ振興課
スポーツ・運動施設の維持管理について、指定管理者との協定等に基づき、市が負担すべき工事等に関する事務を行う。	スポーツ振興課
放課後等における子供たちの安全で健やかな居場所づくりを地域住民の参画を得て、地域の実情に合わせて実施する。	社会教育課
学校開放施設の安全と良好な環境を確保するため、施設の点検及び修繕を行う。	社会教育課

1 1 公債費

(単位：千円・%)

予算書 ページ	事業名	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率	財源内訳	
						特定財源	一般財源
485	借入金償還費	4,565,682	4,578,498	△ 12,816	△ 0.3	122,051	4,443,631
485	借入金利子支払費	134,163	156,048	△ 21,885	△ 14.0	148	134,015

事業概要	所管課
借入金に対する返済金のうち元金分	財政課
一般会計歳計現金不足に伴う一時借入金、基金からの繰替運用の支払利子及び借入金に対する返済金のうち利子分	財政課 会計課

1 2 諸支出金

(単位：千円・%)

予算書 ページ	事業名	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率	財源内訳	
						特定財源	一般財源
487	土地開発基金繰出金	3	3	0	0.0	3	0
487	財政調整基金積立金	73	86	△ 13	△ 15.1	73	0

事業概要	所管課
土地開発基金への繰出金	財政課
財政調整基金への積立金	財政課

13 予備費

(単位：千円・%)

予算書 ページ	事業名	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率	財源内訳	
						特定財源	一般財源
489	予備費	80,000	80,000	0	0.0	0	80,000

事業概要	所管課
市の予算において、予見することのできない歳出予算の不足に備える。	財政課